

2016年3月期第1四半期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



（企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

（行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ. ハイライト	p. 3～ p. 7
Ⅱ. 連結業績	p. 8～ p. 22
Ⅲ. ビジネスアップデート	p. 23～ p. 29
Ⅳ. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」	p. 30～ p. 33
Ⅴ. コーポレートガバナンスについて	p. 34～ p. 35
Appendix. グループ概要	p. 36～ p. 46
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 47～ p. 49

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V. コーポレートガバナンスについて

Appendix. グループ概要

マネジメントによる現状認識

「グローバル化」「システム内製化」の長期にわたる取り組みが当期から来期に結実

日本セグメントの 収益増大

米国子会社の技術を用いた取引プラットフォームを今秋導入

- 安定したインベスター層の顧客基盤に加え、競合からトレーダー層を奪取しシェア拡大を狙う

日本セグメントの 費用削減

証券基幹システムの内製化が計画どおり進捗

- 2017年3月期以降の固定的費用削減を見込む
- 新投資情報サービスへの移行完了。並行稼働していた旧システム分のコストが8月から削減

米国セグメントの 黒字化

黒字化に向けたイニシアティブが進捗

- 金利スワップ取引の実行等により金融収支を改善、およびBtoBビジネスの拡充
- 固定的費用を計画的に削減

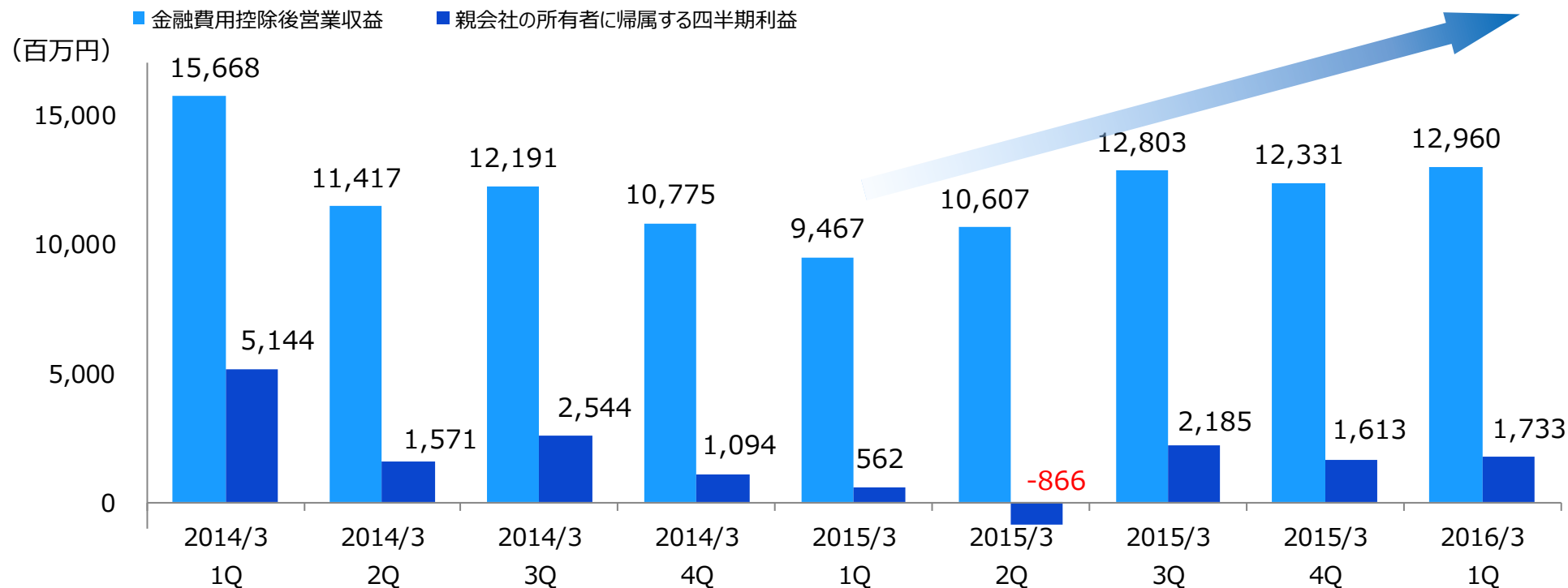
中国での 事業開発

安定した業績のマネックスBoom証券に加え、本土での収益源を創出

- 中国本土の証券会社へのオンライン証券ビジネス技術提供
- 中国本土の大手証券会社である国信証券へ取引プラットフォームのライセンス供与を開始
(収益は米国セグメントに計上)

■ 2016年3月期第1四半期連結業績 前四半期比、前年同期比ともに増収増益

◆ 金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



■ 日本セグメント

- ・取引が活況となり株式委託手数料が増加。2市場個人売買代金は前四半期比7%増、マネックス証券の株式委託手数料も同7%増
- ・預かり資産3.8兆円は四半期末ベースで過去最高

■ 米国セグメント

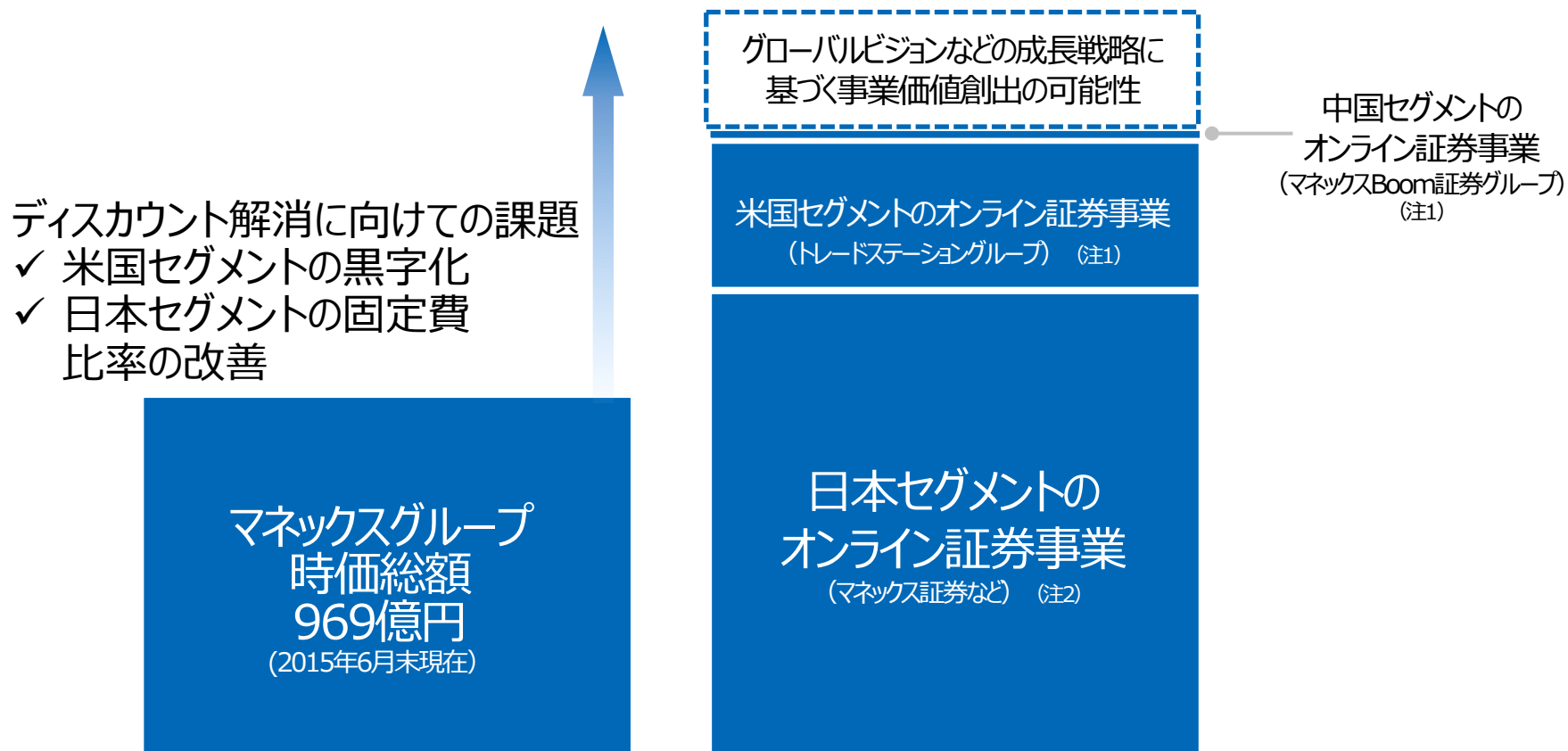
- ・金融収支改善策を追加。金利スワップ取引の実行や資金運用先の見直し等、合計で年額15百万米ドルを改善
- ・EBITDAは2四半期連続黒字

■ 中国セグメント

- ・香港市場の活況により、マネックスBoom証券（※）の委託手数料は前四半期比69%増
- ・セグメントの最終損益が黒字化

（※）売買代金に占める香港市場の割合は全体の約6割

当期中の米国セグメント黒字化、中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」の着実な遂行により、企業価値増大をめざす



(注1) 将来のキャッシュフローの見積もりをベースに当社算定

(注2) 当社日本セグメント2016年3月期1Q利益×4×上場証券会社2015年6月末平均PER

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V. コーポレートガバナンスについて

Appendix. グループ概要

金融費用控除後営業収益は5%増。最終利益は7%増

（単位：百万円）

	2015年3月期4Q (2015年 1月～3月)	2016年3月期1Q (2015年 4月～6月)	増減額	増減 (%)	増減要因
金融費用控除後営業収益	12,331	12,960	629	5.1%	日本セグメントの増減分析：P 11 米国セグメントの増減分析（米ドル）： P 13
販売費及び一般管理費	9,730	10,517	787	8.1%	日本セグメントの増減分析：P 12 米国セグメントの増減分析（米ドル）： P 14
営業利益相当額	2,601	2,443	△158	-6.1%	
その他収益費用（純額）	11	58	47	427.8%	
税引前四半期利益	2,612	2,501	△111	-4.2%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,613	1,733	120	7.4%	



前四半期比（3ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

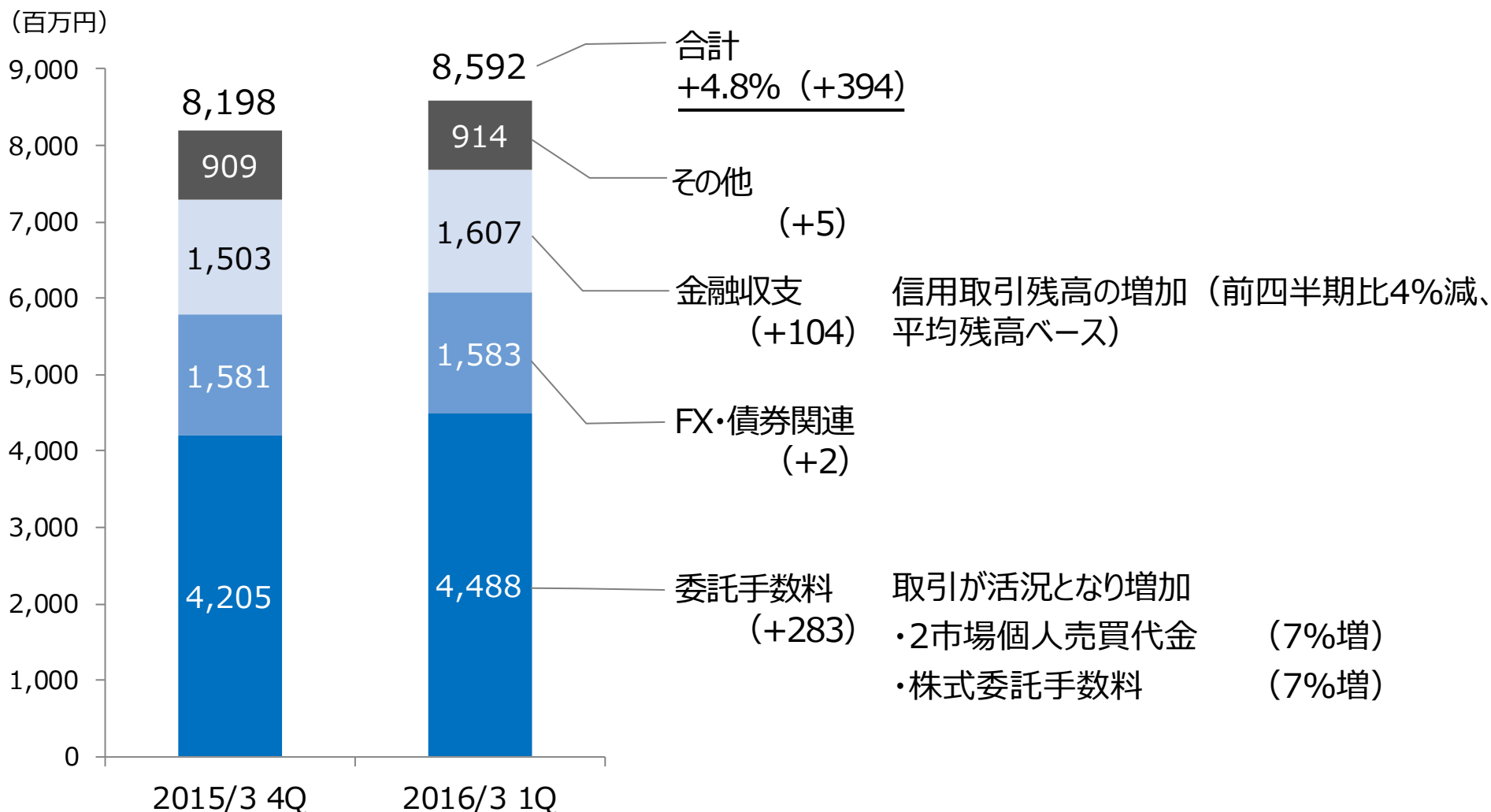
米国は増収。中国は増収増益、黒字転換

（単位：百万円）

	日本			米国			中国		
	2015/3 4Q	2016/3 1Q	増減 (%)	2015/3 4Q	2016/3 1Q	増減 (%)	2015/3 4Q	2016/3 1Q	増減 (%)
金融費用控除後営業収益	8,198	8,592	4.8%	4,019	4,197	4.4%	176	264	49.8%
販売費及び一般管理費	5,300	5,774	8.9%	4,312	4,751	10.2%	228	190	-16.8%
営業利益相当額	2,898	2,817	-2.8%	△293	△554	-	△52	74	-
その他収益費用（純額）	29	△118	-	26	273	971.2%	16	△17	-
税引前四半期利益	2,927	2,699	-7.8%	△267	△281	-	△36	57	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,894	1,811	-4.4%	△187	△142	-	△36	46	-
増減要因	金融費用控除後営業収益はP11、 販管費はP12に増減分析を記載			金融費用控除後営業収益はP13、 販管費はP14に増減分析を記載			不採算事業の整理により、前四半 期比で利益改善		

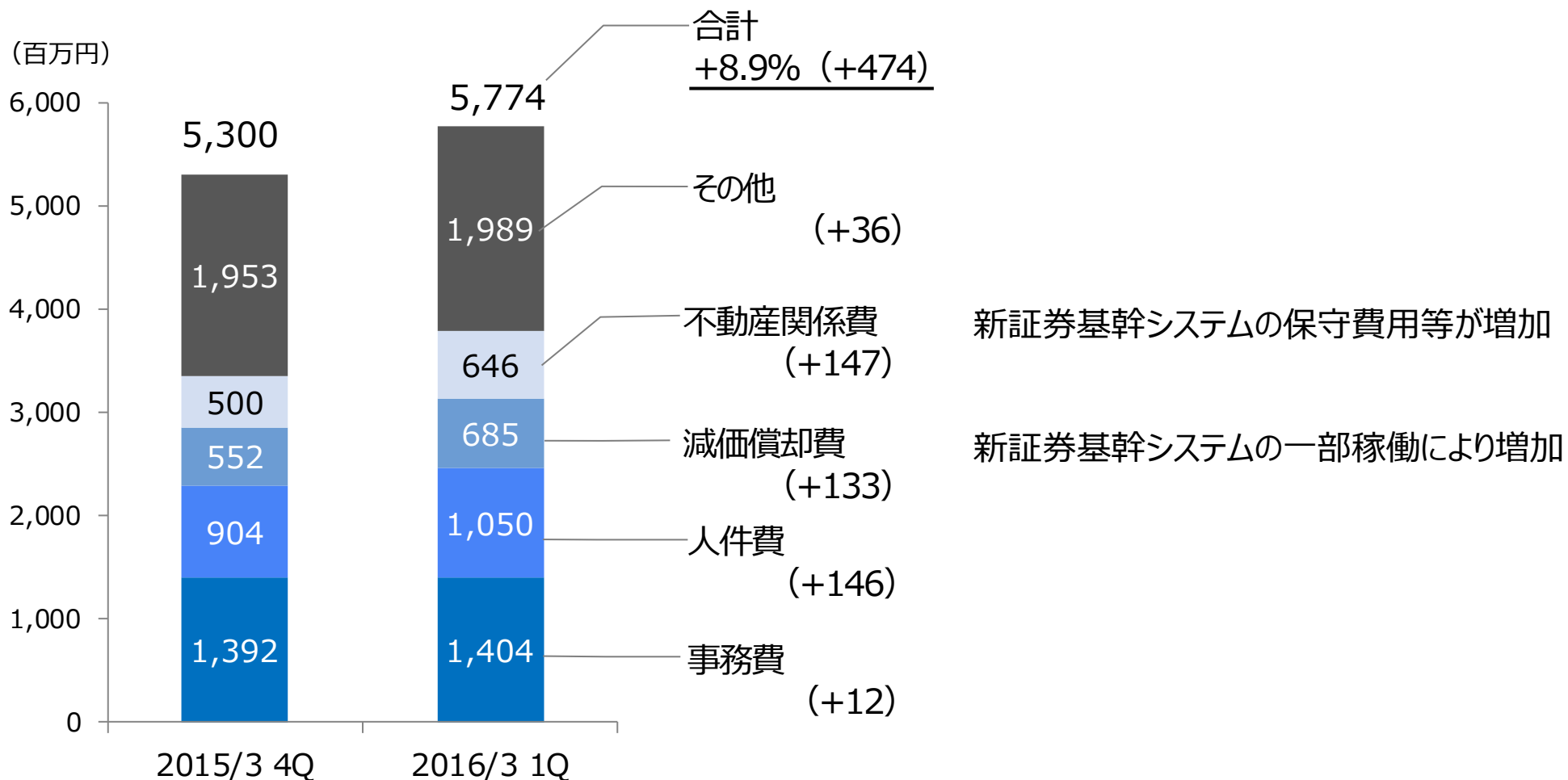
日本（四半期）：株式売買代金の増加および信用取引残高の増加により増収

◆ 金融費用控除後営業収益の主な増減（前四半期2015年1月～3月との比較）（単位：百万円）



日本（四半期）：新旧証券基幹システムの並行稼働に伴い、一時的に費用が増加

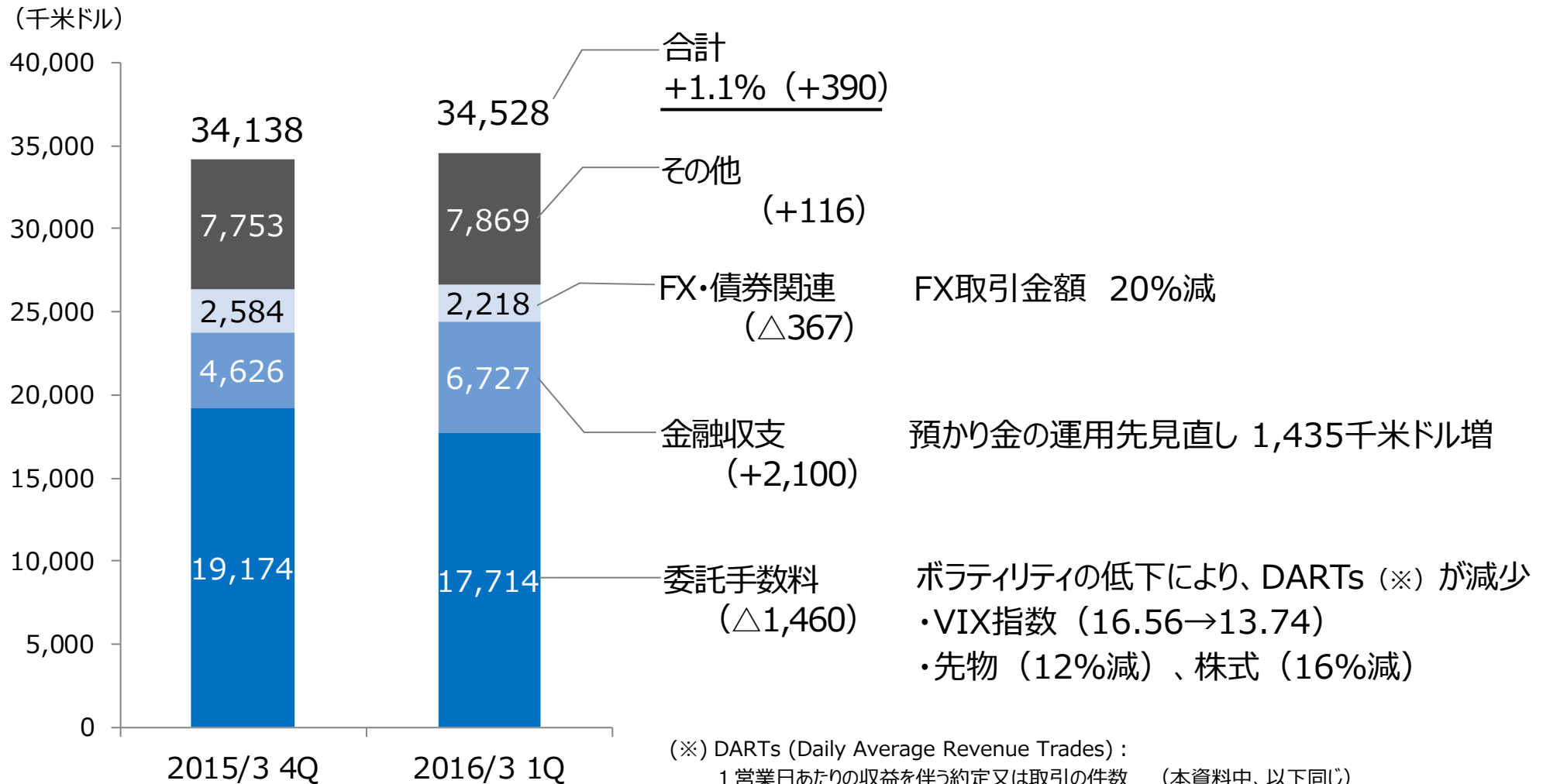
◆ 販売費及び一般管理費の主な増減（前四半期2015年1月～3月との比較）（単位：百万円）





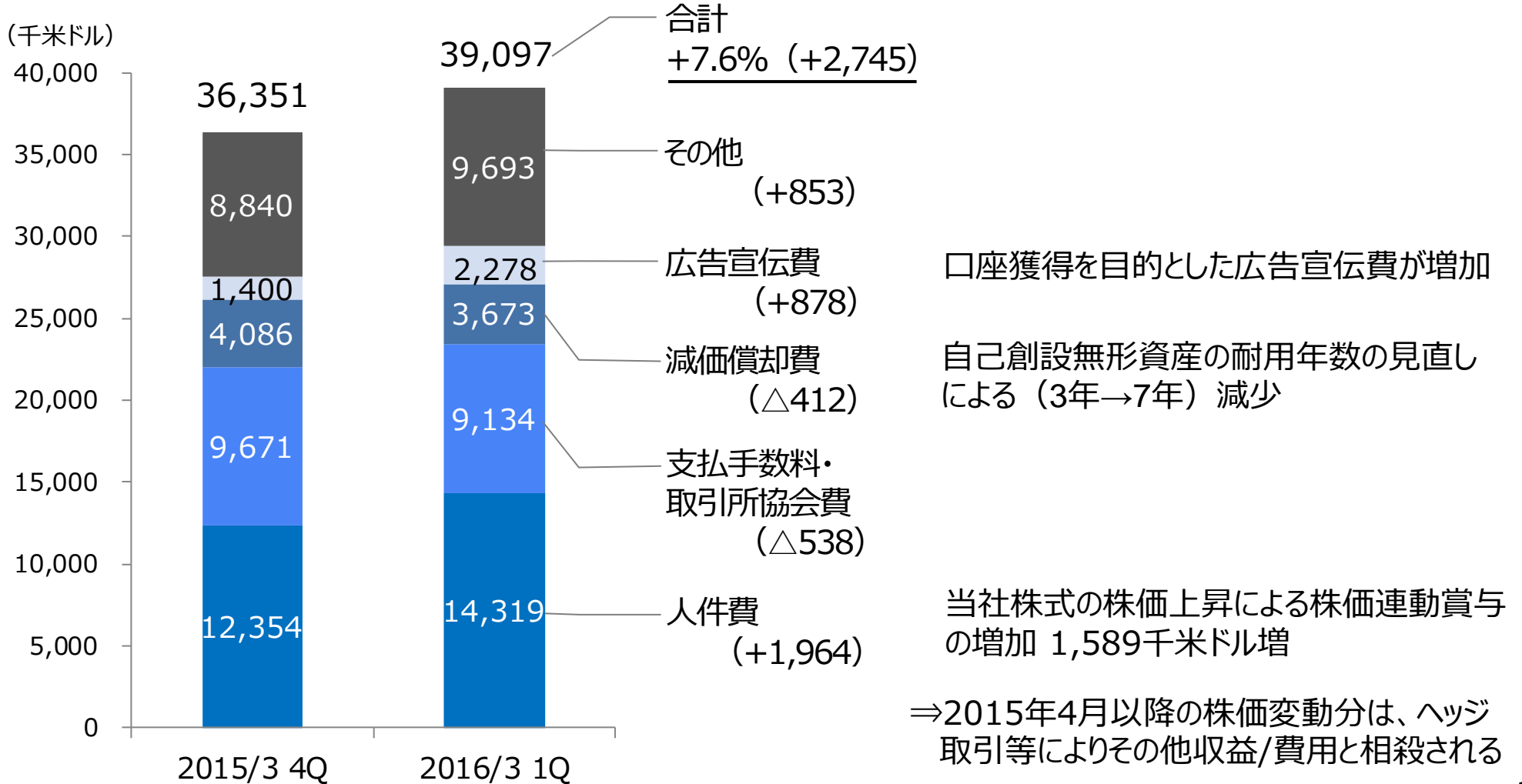
米国（四半期）：委託手数料の減少を金融収支の改善でカバー

◆ 金融費用控除後営業収益の主な増減（前四半期2015年1月～3月との比較）（単位：千米ドル）



米国（四半期）：主な増加は株価連動賞与

◆ 販売費及び一般管理費の主な増減（前四半期2015年1月～3月との比較）（単位：千米ドル）



金融費用控除後営業収益は37%増。最終利益は約3倍

(単位：百万円)

	2015年3月期1Q (2014年 4月～6月)	2016年3月期1Q (2015年 4月～6月)	増減額	増減率(%)	増減要因
金融費用控除後営業収益	9,467	12,960	3,493	36.9%	日本セグメントの分析：P 17 米国セグメントの分析（米ドル）： P 19
販売費及び一般管理費	8,525	10,517	1,992	23.4%	日本セグメントの分析：P 18 米国セグメントの分析（米ドル）： P 20
営業利益相当額	942	2,443	1,501	159.3%	
その他収益費用（純額）	△52	58	110	—	
税引前四半期利益	890	2,501	1,611	180.9%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	562	1,733	1,171	208.4%	



前年同期比（3ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

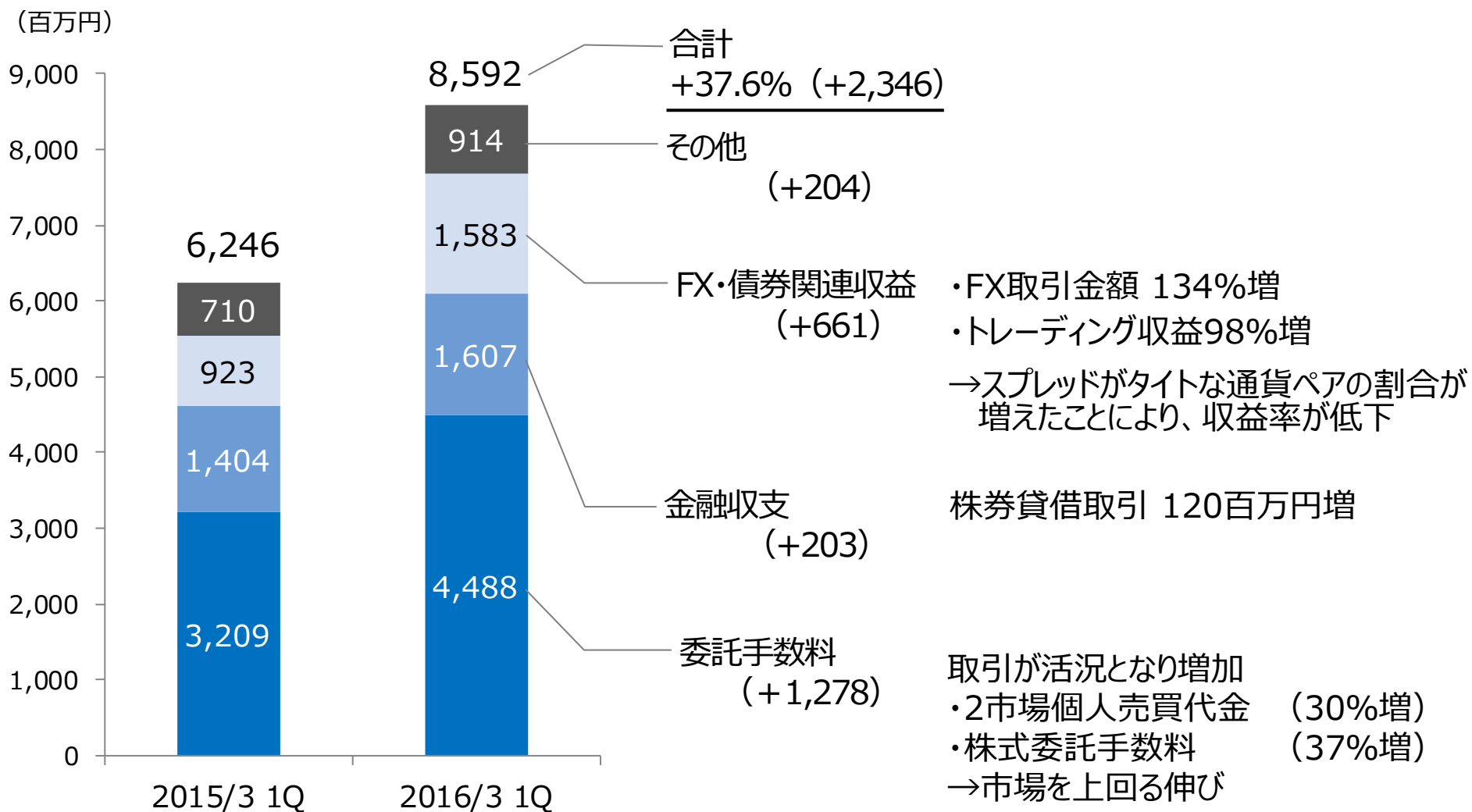
日本は増収増益。米国は増収。中国は黒字転換

(単位：百万円)

	日本			米国			中国		
	2015/3 1Q	2016/3 1Q	増減 (%)	2015/3 1Q	2016/3 1Q	増減 (%)	2015/3 1Q	2016/3 1Q	増減 (%)
金融費用控除後営業収益	6,246	8,592	37.6%	3,148	4,197	33.3%	131	264	101.4%
販売費及び一般管理費	4,761	5,774	21.3%	3,655	4,751	30.0%	167	190	13.4%
営業利益相当額	1,485	2,817	89.7%	△507	△554	—	△36	74	—
その他収益費用（純額）	52	△118	—	△94	273	—	13	△17	—
税引前四半期利益	1,537	2,699	75.6%	△601	△281	—	△23	57	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	975	1,811	85.7%	△369	△142	—	△22	46	—
増減要因	金融費用控除後営業収益はP17、 販管費はP18に増減分析を記載			金融費用控除後営業収益はP19、 販管費はP20に増減分析を記載			香港ドル対円レートは 19%香港ドル高		

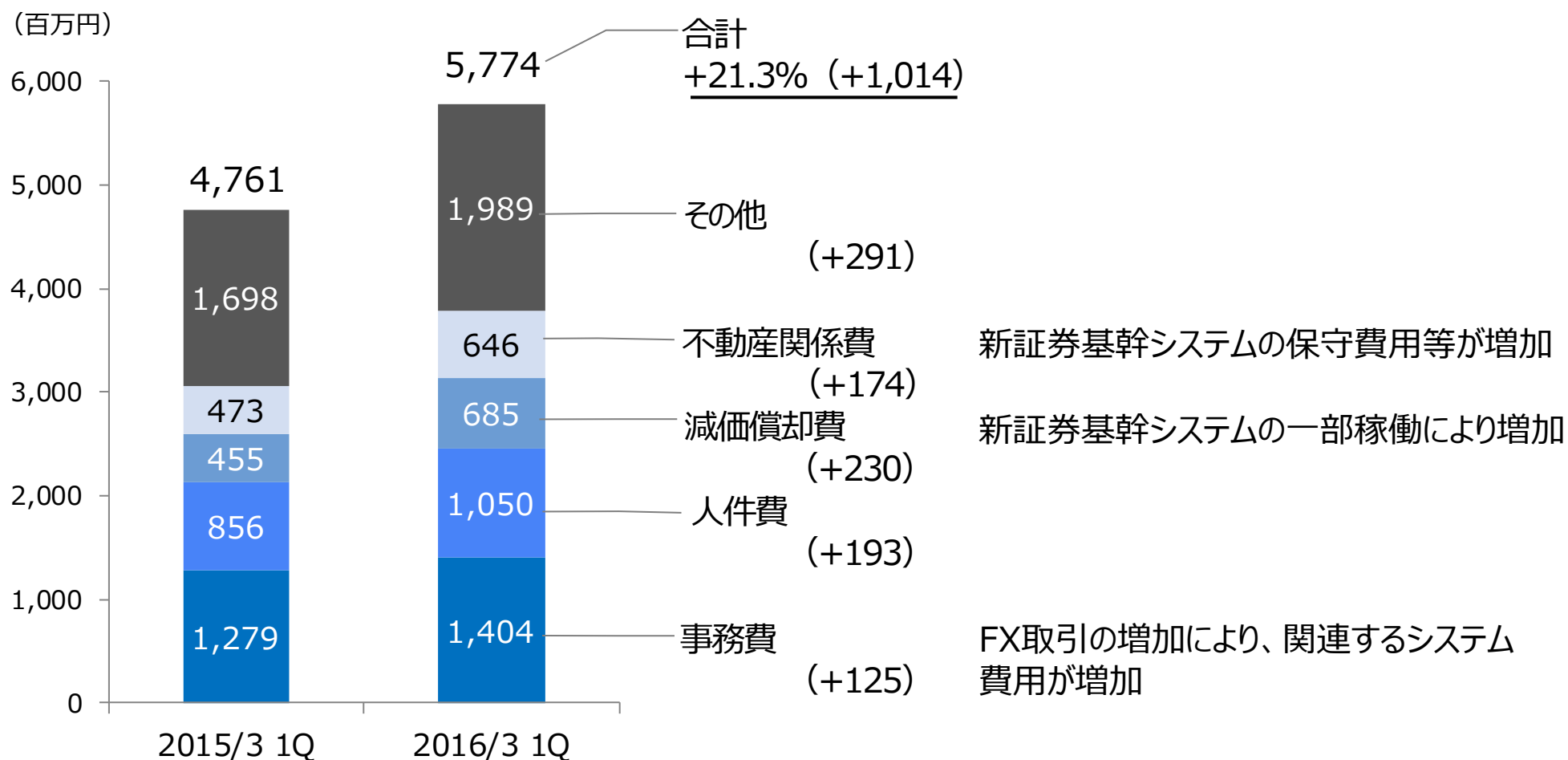
日本（四半期）：株式取引およびFX取引が増加し、増収

◆ 金融費用控除後営業収益の主な増減（前年同期2014年4月～6月との比較）（単位：百万円）



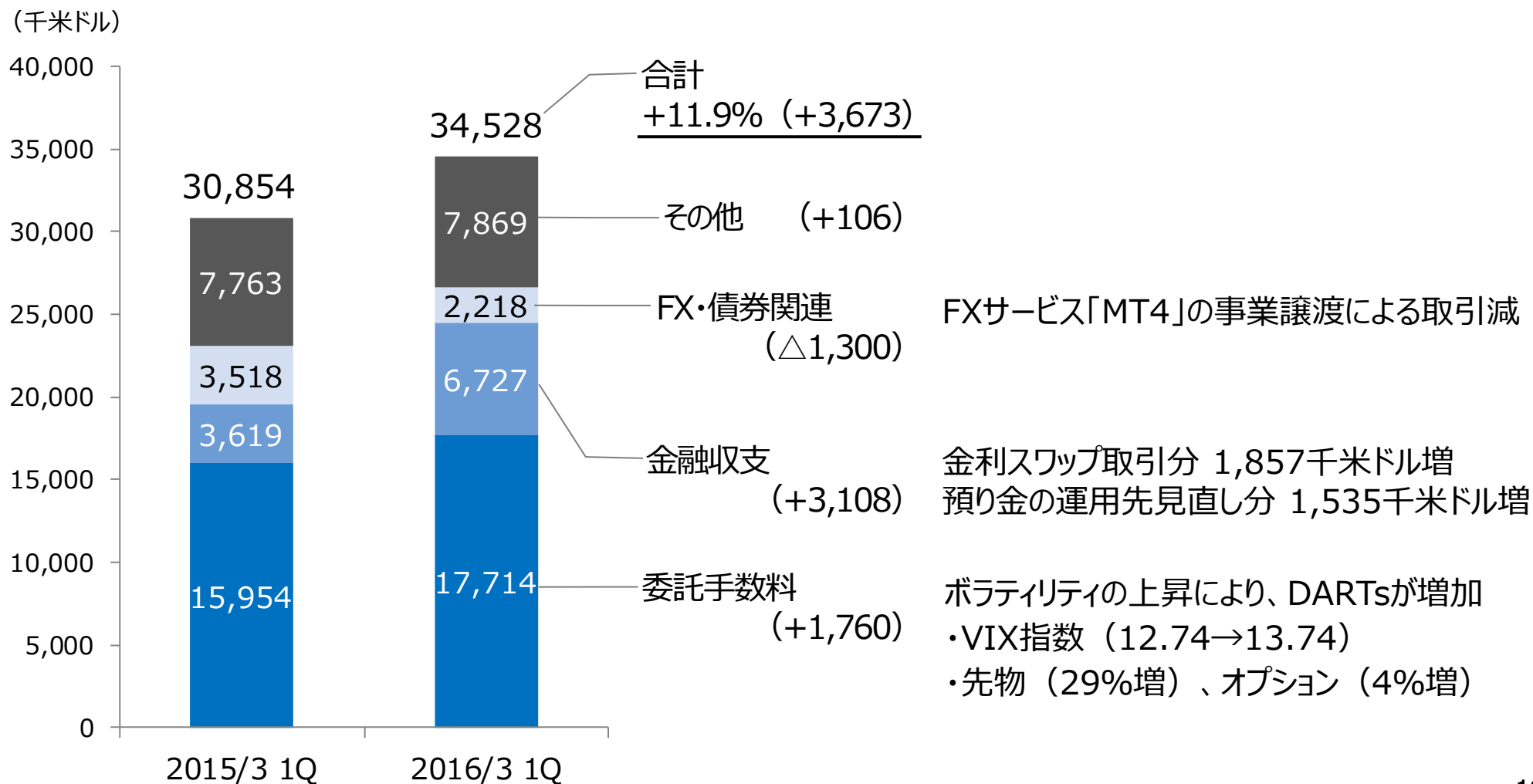
日本（四半期）：新旧証券基幹システムの並行稼働に伴い、一時的に費用が増加

◆ 販売費及び一般管理費の主な増減（前年同期2014年4月～6月との比較）（単位：百万円）



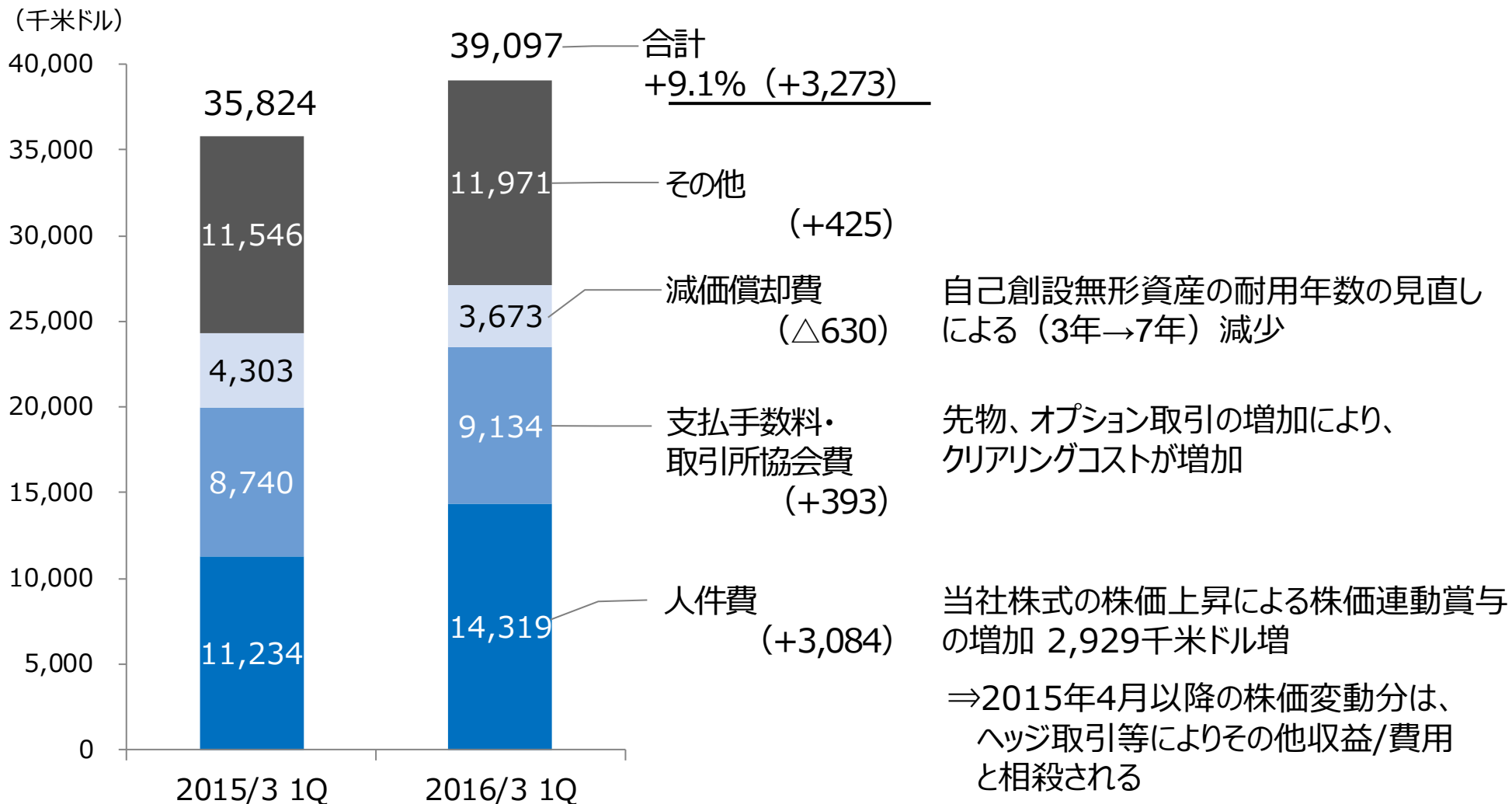
米国（四半期）：金利スワップの実行、預かり金の運用先見直しが奏功

◆ 金融費用控除後営業収益の主な増減（前年同期2014年4月～6月との比較）（単位:千米ドル）



米国（四半期）：主な増加は株価連動賞与

◆ 販売費及び一般管理費の主な増減（前年同期2014年4月～6月との比較）（単位：千米ドル）



「資本」と「固定的な資産」の差額が、事業投資および株主還元の原資

◆連結財政状態計算書の概要（2015年6月末）

資産 11,104億円	負債 10,233億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 9,185億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 10,116億円
その他 591億円	その他 117億円
現金及び現金同等物 765億円	
固定的な資産（※1） 563億円	資本 871億円

（※1）固定的な資産

有形固定資産	24億円
無形資産（のれん）	183億円（※2）
無形資産（識別無形資産）	159億円（※3）
無形資産（その他）	167億円
持分法投資	12億円
有価証券投資のうちの売却可能資産（レベル3）	19億円

（※2）のれん 183億円

日本76億円、米国102億円、中国5億円

（※3）識別無形資産 159億円

米国150億円、中国8億円

資本（871億円）と固定的な資産（563億円）の差額
308億円を以下の原資とする

1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

複数年度にまたがる総還元性向 (注1) 目標を75%、配当下限をDOE2%とする

◆株主還元の基本方針のポイント

当期（2016年3月期）より、株主還元の基本方針を変更

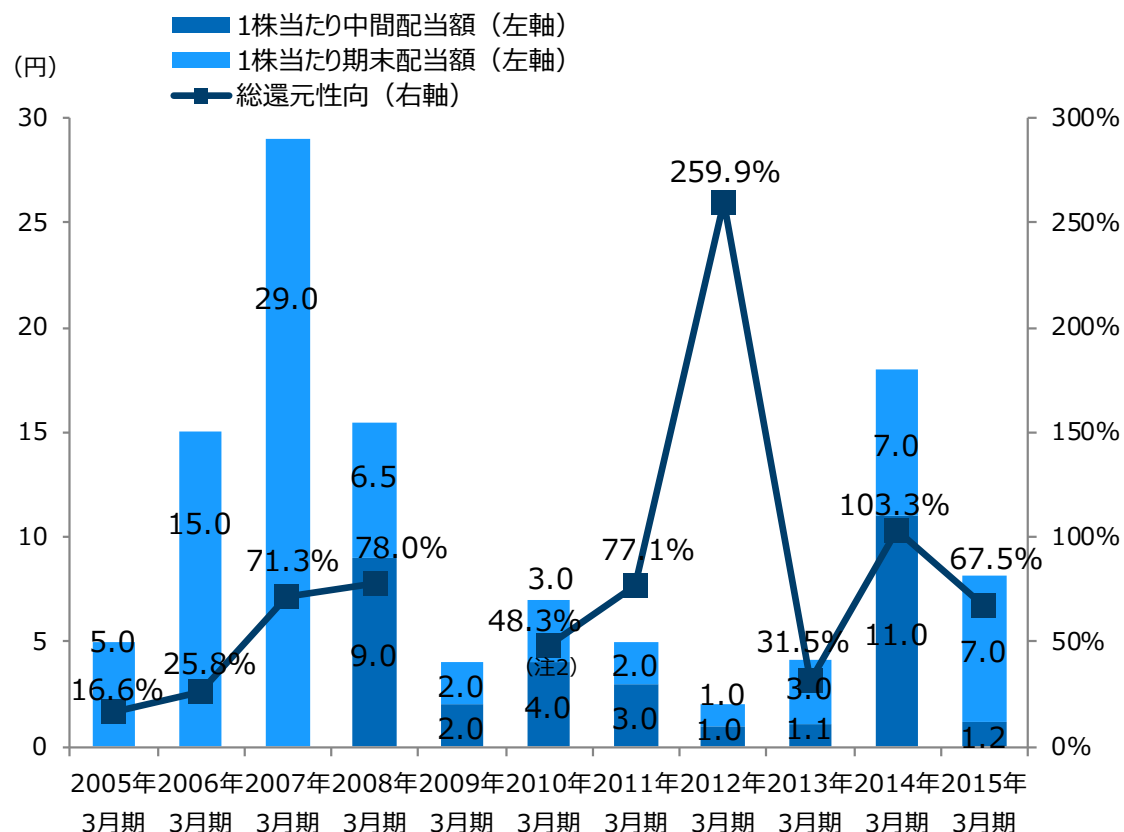
- ・成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施。複数年度にまたがる総還元性向の目標を75%とする
- ・配当性向50%またはDOE（株主資本配当率）2%（年率）のいずれか高い方を目安に配当を実施
- ・中間配当は上期利益に基づき実施。期末配当は下期利益に基づき実施
- ・株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ、機動的な経営判断により自己株式取得を実施

◆自己株式の取得を決議（2015年7月9日発表）

- ・発行済株式総数の1.7%、5,000,000株、16.5億円を上限に、2015年7月10日～8月7日を取得期間として実施

◆ROEを中長期的に15%とすることをめざす

◆1株当たり配当金と総還元性向の推移



(注1) 総還元性向 = (配当支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

(注2) 2009年3月期は最終赤字だったため総還元性向の数値を記載していません

(注3) 1株当たり配当金は株式分割を反映して調整

(注4) 自己株式取得実施：2008年2月 20億円、2011年6月 31億円、2013年5月 55億円

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

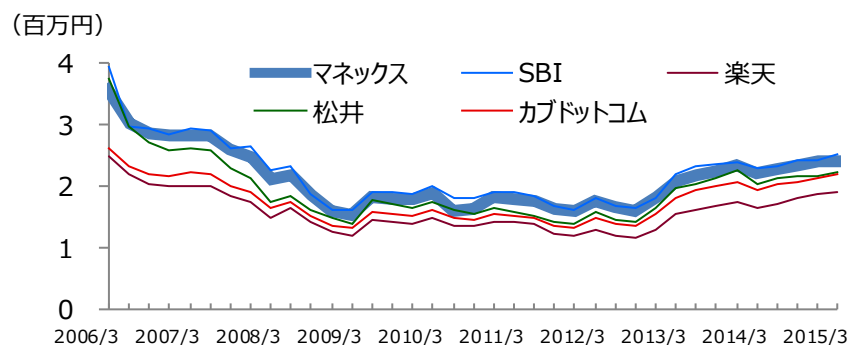
IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V. コーポレートガバナンスについて

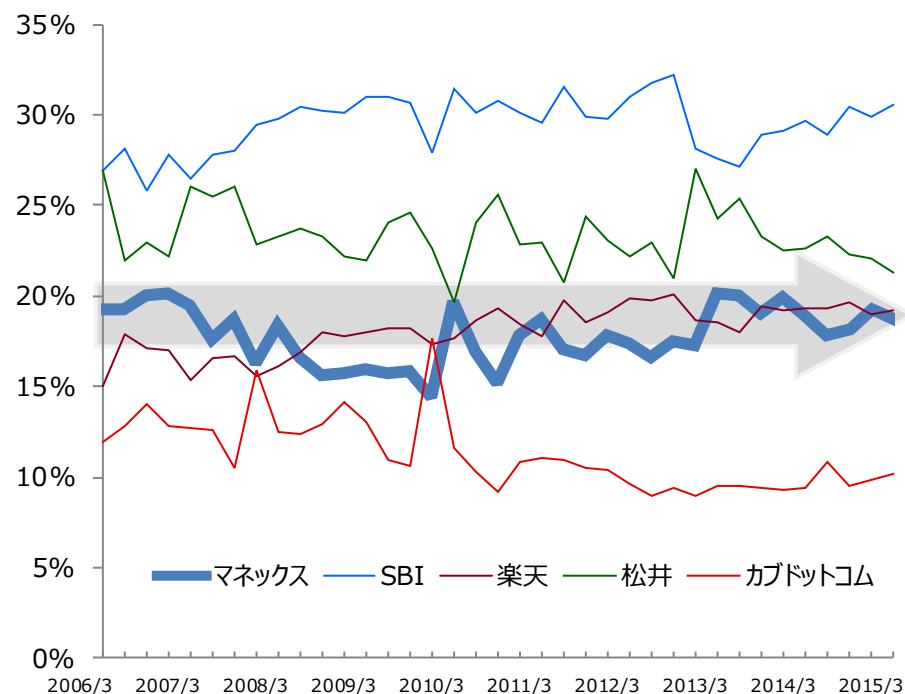
Appendix. グループ概要

資産形成を志向するインベスター層を中心とした良質な顧客基盤。手数料シェアを安定的に確保

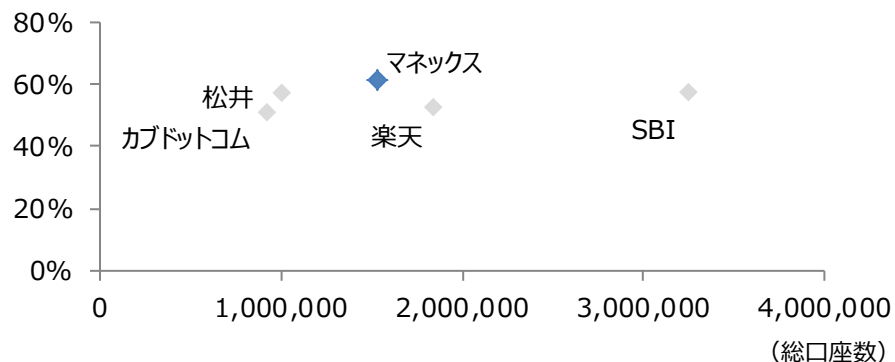
◆ 1口座当たり預かり資産推移



◆ 株式委託手数料シェア推移



◆ 口座稼働率 (2015年3月末)

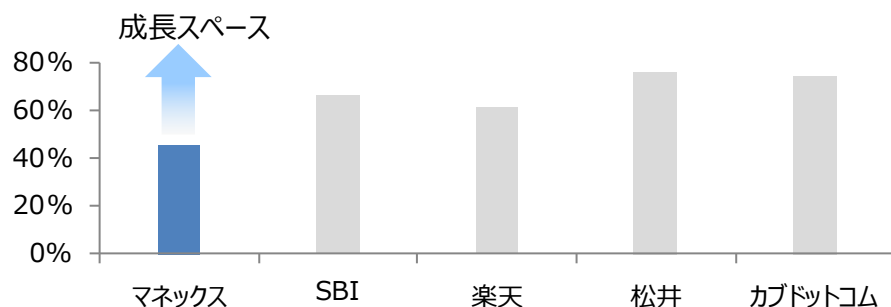


(データ出所) 一般社団法人金融財政事情研究会

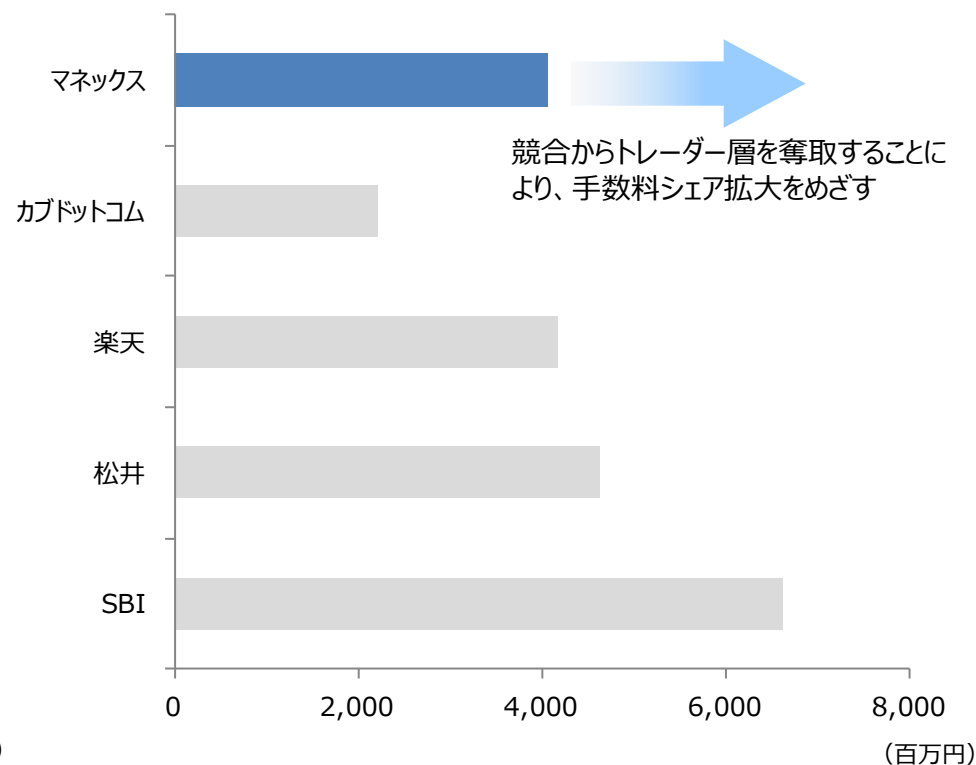
日本株取引の新プラットフォームを今秋導入、トレーダー層を獲得し手数料シェア拡大をめざす

日本株取引の新プラットフォームの導入により、トレーダー層を獲得。
従来からの安定的なインベスター層と併せ、より強固な顧客基盤を構築

◆ 株式売買代金に占める信用取引割合 (2015年3月期第4四半期)

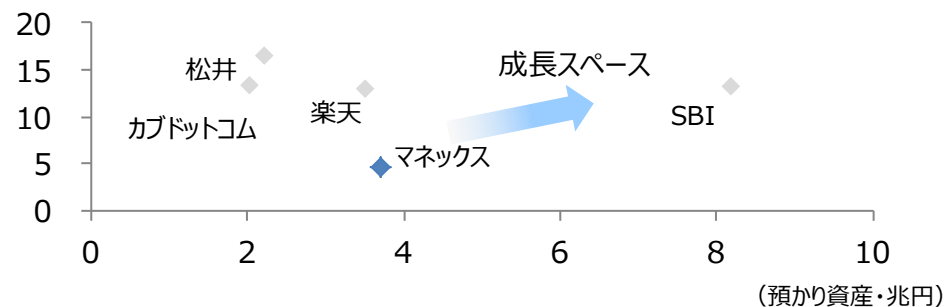


◆ 株式委託手数料収入 (2015年3月期第4四半期)



◆ 売買回転数 (株式売買代金/預かり資産) (2015年3月期/2015年3月末)

(回転数・回)



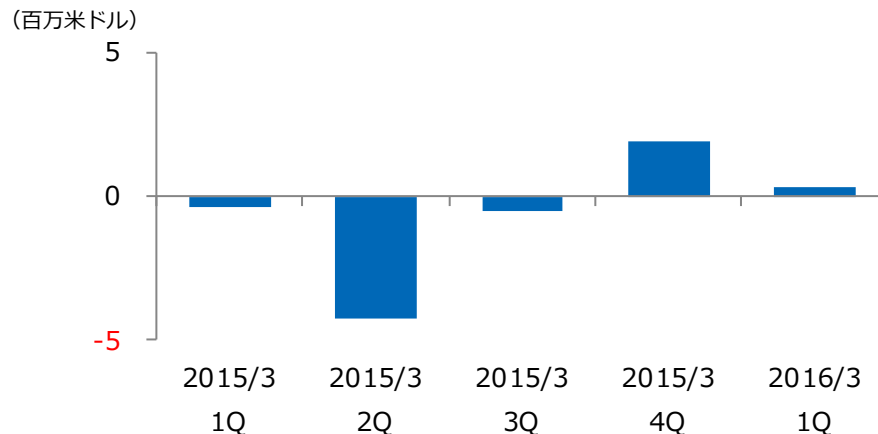
(データ出所) 一般社団法人金融財政事情研究会

2四半期連続 EBITDA黒字達成。最終黒字化に向け収益費用両面で施策を実行

■収益拡大のための施策

1. 金融収支を年額計15百万米ドル改善
詳細はP27に記載
2. BtoBビジネスによる安定収益獲得、年額2百万米ドル
大手金融機関2社に取引プラットフォームを提供
韓国・新韓金融投資 (2014年6月～)
中国・国信証券 (2015年4月～)

◆EBITDA推移



■費用削減のための施策

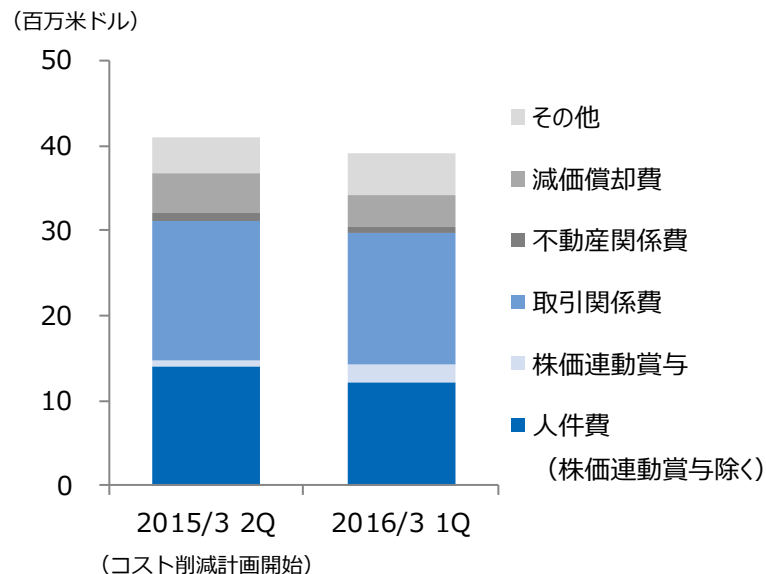
四半期実績による2015年3月期2Q (コスト削減計画開始) 比

人件費 14%減 (2,037千米ドル減)

減価償却費 19%減 (860千米ドル減)

- ・MT4関連の無形資産の減少 (500千米ドル)
- ・自己創設無形資産の耐用年数見直しによる減少 (3年→7年)

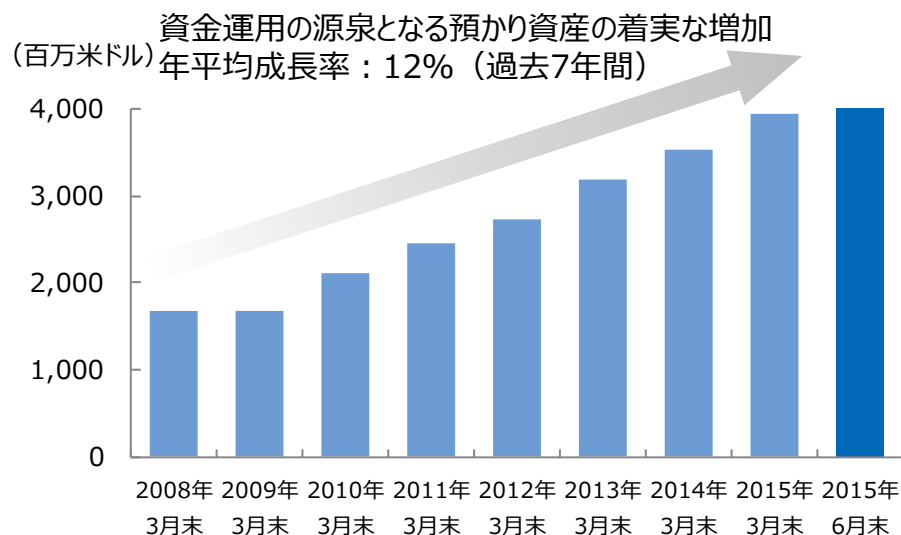
◆固定費推移



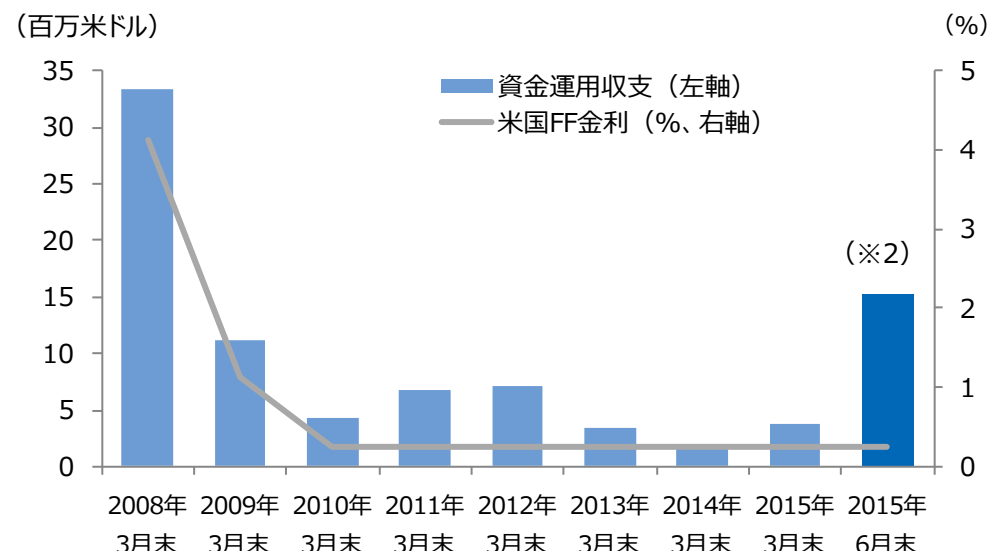
金融収益の源泉となる預かり資産が着実に増加。イニシアチブにより金融収支を改善

運用資産から得られる将来の期待金利収益の一部を 金利スワップ取引により確保 (2014年12月)	: 8百万米ドル/年	→1.8百万米ドル (2016年3月期1Q 実績)
預かり金の運用先の見直しによる収支改善 (2015年4月)	: 5百万米ドル/年	→1.4百万米ドル (同)
預かり金の運用商品の見直しによる収支改善 (2015年6月)	: 2百万米ドル/年	→0.0百万米ドル (同)
計	: 15百万米ドル/年	

◆預かり資産残高



◆資金運用収支 (※1) および米国短期金利推移



(※1) 金融収支からマージン取引および株券貸借取引の金融収支を除く

(※2) 1Q数値を4倍して年換算

金融収益改善のためのイニシアチブが奏功。

金融収支は、2015/3期1Q比で3百万米ドル、2015/3期4Q比で2百万米ドル改善

稼働口座数は順調に増加するも、ボラティリティが大きく低下した結果、委託手数料は低迷

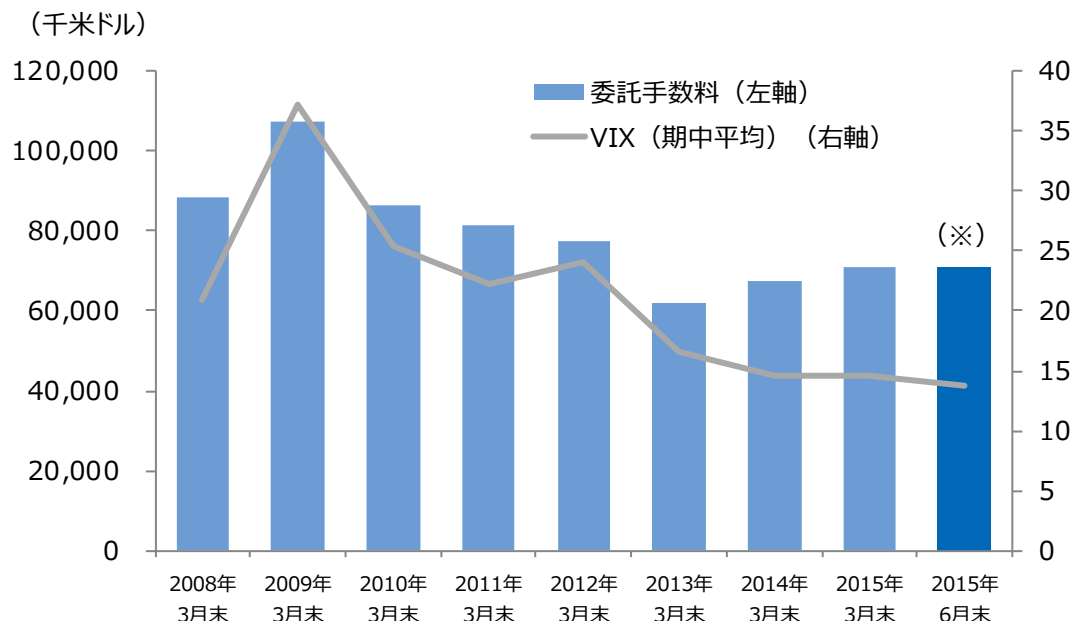
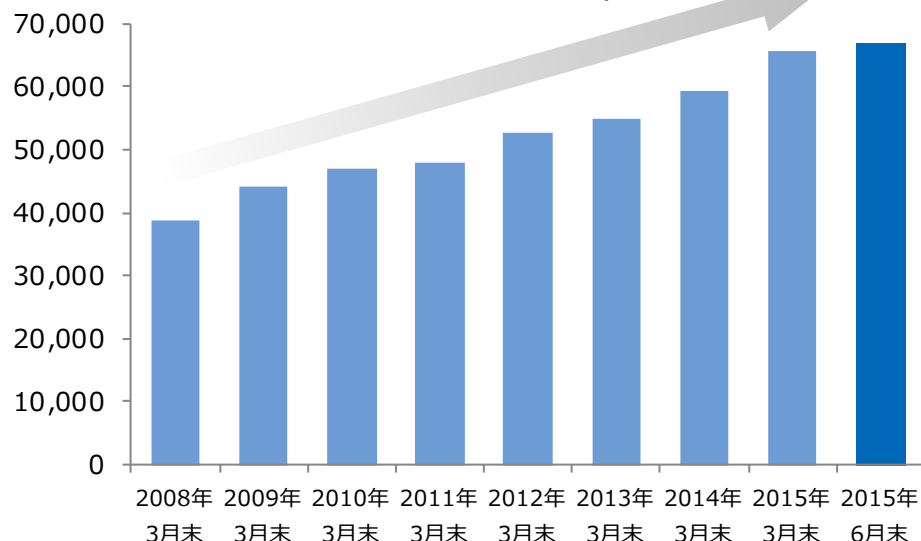
VIX 1pt上昇により、約3百万米ドル収益増 (2009年1月-2015年6月の委託手数料の回帰分析による)

→2015/3期は平均14pt台だったが、2016/3期は平均13pt台に低下

◆稼働口座数 (MT4の口座数を除く)

◆VIXと委託手数料

(口座) 収益の土台となる、稼働口座数の着実な増加
年平均成長率：7% (過去7年間)



(※) 1Q数値を4倍して年換算

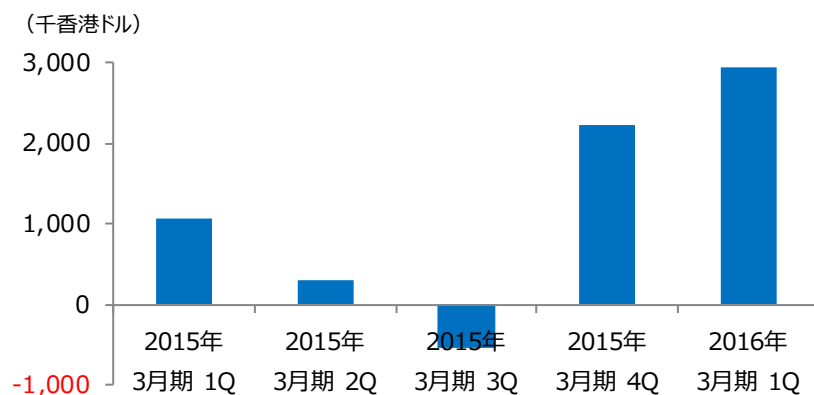
低水準が続くVIXは、上昇余地があり、これに伴う収益拡大が見込まれる

香港のオンライン証券ビジネスは黒字を確保。中国本土で新たな収益源を創出

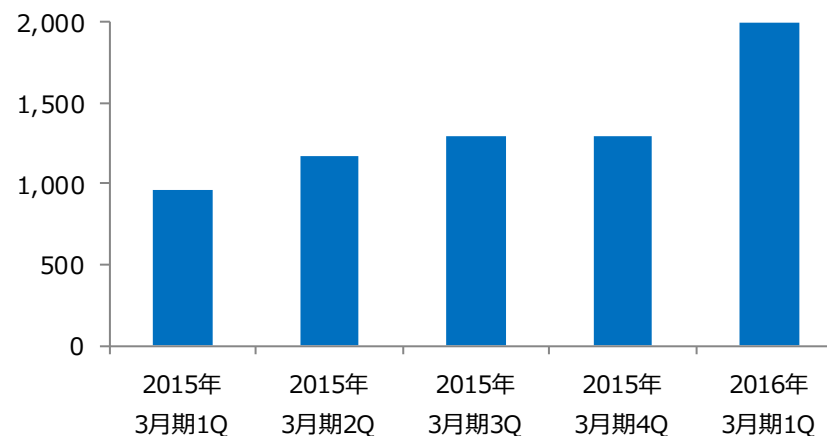
■ 香港のオンライン証券ビジネス（マネックスBoom証券グループ）は黒字を確保

- ・2016年3月期1Qは香港市場の取引が活況となり、DARTsが大幅に増加
- ・顧客資産も着実に成長（前年同期比12%増）

◆ マネックスBOOM証券グループの親会社の所有者に帰属する 四半期利益推移



◆ マネックスBOOM証券DARTs推移



■ 中国本土で技術支援会社、Cherry Technology Co., Ltdを共同設立

- ・Cherry Technologyの技術支援先である証券会社がオンライン証券事業を本格化
- ・投資額約3億円

■ 中国本土の大手証券会社である国信証券ヘトレードステーションが取引プラットフォームのライセンス 供与を開始（収益は米国セグメントに計上）

- I. ハイライト
 - II. 連結業績
 - III. ビジネスアップデート
 - IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」**
 - V. コーポレートガバナンスについて
- Appendix. グループ概要

システムのグループ内開発により「中長期の収益増大」と「固定的費用削減」をめざす

■ 中長期の収益増大

- ・グループ内製のグローバル取引プラットフォームなどにより差別化された商品・サービスを開発し個人投資家に提供
- ・内製システムを用いてBtoB領域に事業領域を拡大すること等により、収益源を多様化
- ・事業展開地域を拡大することにより収益源を多様化

■ 固定的費用（※1）削減

- ・取引プラットフォームの内製、証券基幹システムの内部運用によりシステム関連費（※2）を削減
- ・日本における複数の投資情報サービスを統合し情報利用料を削減

数値目標（2013年7月公表）－2015年6月末現在変更なし

2018年3月期までに基準値（※3）比で年間約23億円の固定的費用削減を目指す

固定的費用 基準値 245億円 → 2018年3月期 222億円 （△23億円、△9.4%）

（※1）固定的費用＝通信費・運送費・情報料＋人件費＋不動産関係費＋事務費＋減価償却費

（※2）システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

（※3）2013年3月期4Qの固定的費用実績値の4倍を基準値とする。基準値と比較する2014年3月期以降のコストは、2013年4月以降に発生したプロジェクトのコストを含めない。例えば、制度変更に対応するためのシステム改修費用等。また、日本株取引の新プラットフォームのリリースは、収益増大の取り組みであり、年間23億円のコスト削減対象外としている

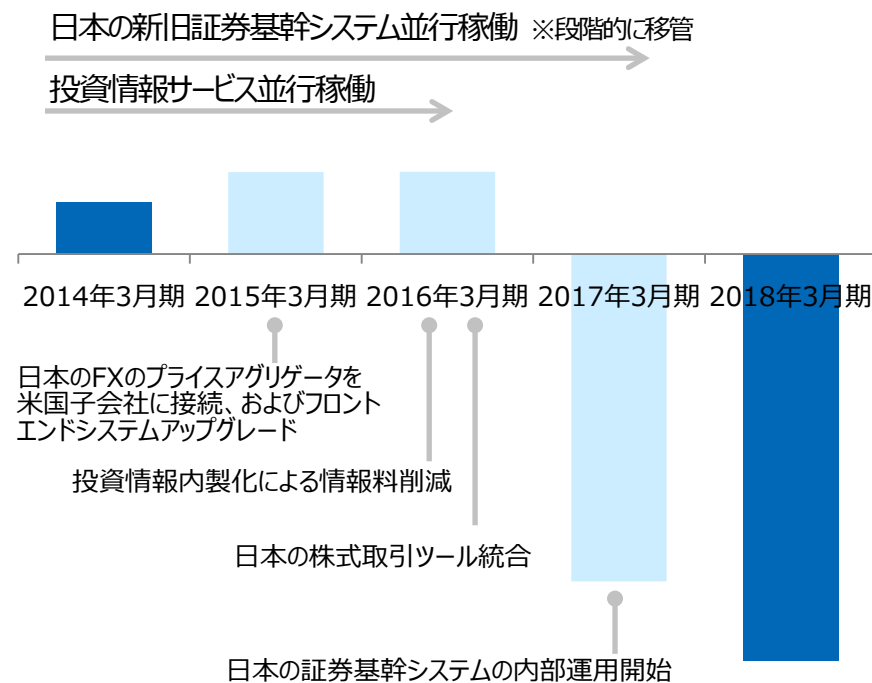
グローバル・ビジョンのタイムライン

- 完了したプロジェクト
- 進行中のプロジェクト

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
収益増大の取り組み	中長期の収益増大のための取り組み		● 2012年11月 日本顧客向け米国株サービスバージョンアップ	● 2013年12月 日本顧客向け米国株取引特定口座対応 ● 2014年2月 日本顧客向け米国株取引プラットフォーム提供開始	<継続して取り組んでいく課題> ● 日本でのアクティブトレーダー層取り込み ● 中国本土でのオンライン証券ビジネス展開 ● 取引プラットフォームのBtoB提供		
	日本株取引プラットフォームの内製化		● 2014年5月 内製システムと新日本株取引プラットフォームがテスト接続完了	● 新日本株取引プラットフォームリリース			
コスト削減の取り組み	日本の株式取引ツール統合			● 2014年9月 ツールバージョンアップ	● 2015年7月 ツール統合		
	投資情報サービスの内製化		● 2013年5月 MONEX INSIGHT提供開始	● 2015年4月 日本における投資情報サービス統合			
	FX流動性統合	● 2013年3月 米国ミドル・バックシステム内製化、流動性プール統合	● 2014年5月 日本のプライスアグリゲータを米国IBFXに接続	● 2014年9月 日本のフロントエンドシステムアップグレード			
	日本の証券基幹システムの開発、内部運用	● 2012年8月 株式らくらく口座スタート	● 2014年1月 内製システムで債券取引およびNISAが稼働	● サーバ増強、データセンター稼働を段階的に実施			● 内製システムへの移管完了
	その他コスト削減	● 2012年9月 香港顧客向け米国株の取次先をトレードステーションに変更	● 2013年3月期までに日本における本社移転、口座管理業務内製化で固定的費用削減				

◆ 2013年3月期基準値起点のコスト増減イメージ

販売費および一般管理費のうち固定的費用について、基準値をゼロとした増減をグラフ化。2015年6月末時点の見通し



- ✓ 事務委託費削減がコスト削減に大きく寄与。ただし、新旧証券基幹システム並行稼働中は一時的にコスト増
- ✓ 2015年秋に提供開始する新日本株取引プラットフォームは、収益増大の取り組みとして23億円の削減計画の対象外

2018年3月期に、基準値比で固定的費用の9.4%、23億円を削減

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

V. コーポレートガバナンスについて

Appendix. グループ概要

グローバル水準のコーポレートガバナンスと、株主・投資家にフェアな開示と対話を実行

■ 執行に対する高い牽制機能を有する取締役会

(1) 指名委員会等設置会社の形態を採用

2013年6月より委員会設置会社へ移行

2015年5月より会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる

三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

(2) 独立性の高い取締役会構成

- ・独立社外取締役が過半数（11名中6名）
- ・筆頭独立社外取締役を置く
- ・独立社外取締役全員が経営の経験を有する
- ・多様なバックグラウンドの取締役による活発な議論
 - 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）
 - 専門性（公認会計士、弁護士）
 - 事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）
 - 社会・文化背景（ジェンダー、居住地、国籍等）

■ 株主の権利の尊重

(1) 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示

(2) 株主との積極的な対話を実行

CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施

(3) 株主総会の土曜日開催

(ご参考)

2015年6月20日開催 第11回定時株主総会

- ・出席株主数735名（過去最高）
- ・質疑応答では取締役11名中8名（独立社外取締役6名中5名）が答弁

- I. ハイライト
- II. 連結業績
- III. ビジネスアップデート
- IV. 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」
- V. コーポレートガバナンスについて

Appendix. グループ概要

ブランド
Brand

3つのリテール・ブランド「マネックス」「トレードステーション」「BOOM」

- 日本のオンライン証券業草創期から業界を牽引。創業者は元ゴールドマン・サックスパートナー
- 日本：長期分散投資を謳い、インベスター層からの支持が厚い「マネックス」
米国：前身はシステム会社。技術力でトレーダー層から支持を受ける「トレードステーション」
香港：マルチカレンシー・マルチマーケットで取引可能。アジアで最も歴史のあるオンライン証券「BOOM」

グローバル
Global Operations

日・米・香港でオンライン証券を展開。商品、顧客、人材がグローバル

- グローバルな金融商品を個人投資家にオンラインで供給
- 北米・アジアを中心に12の事業拠点。連結従業員数約1,000名のうち6割が米国

技術
Technology

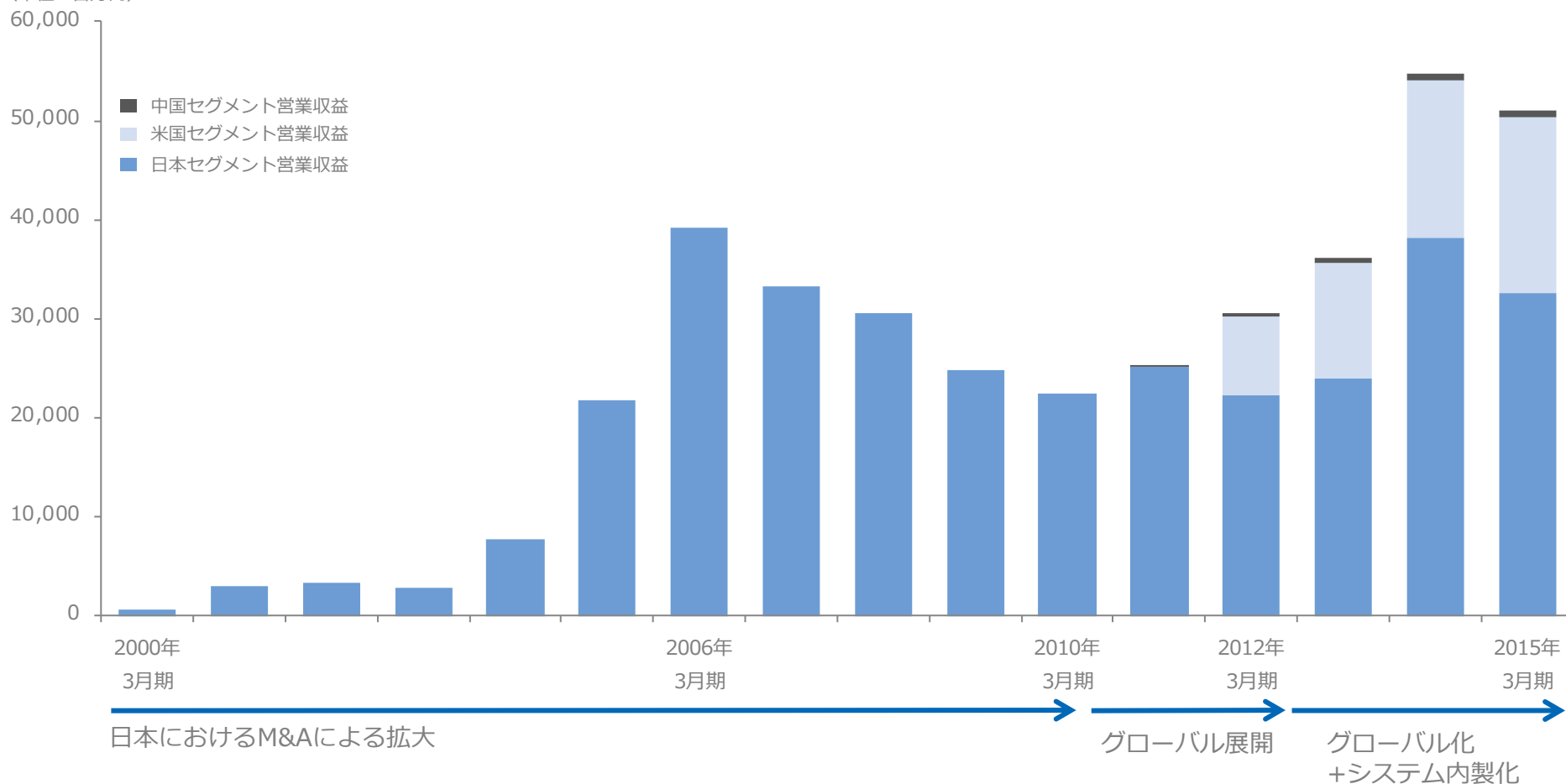
テクノロジーを基軸に新しい顧客体験や価値を創出

- トレードステーションの技術力で競争力ある商品・サービスを創出。BtoBビジネスにも繋げ、収益源を多様化
- Fintech領域の研究・開発に早くから取り組み、金融工学を活用した商品・サービスを実現

- ✓ 日本：155万口座、米国：6万口座、香港：1万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスを軸に持続的成長を図る

◆ 連結営業収益の推移

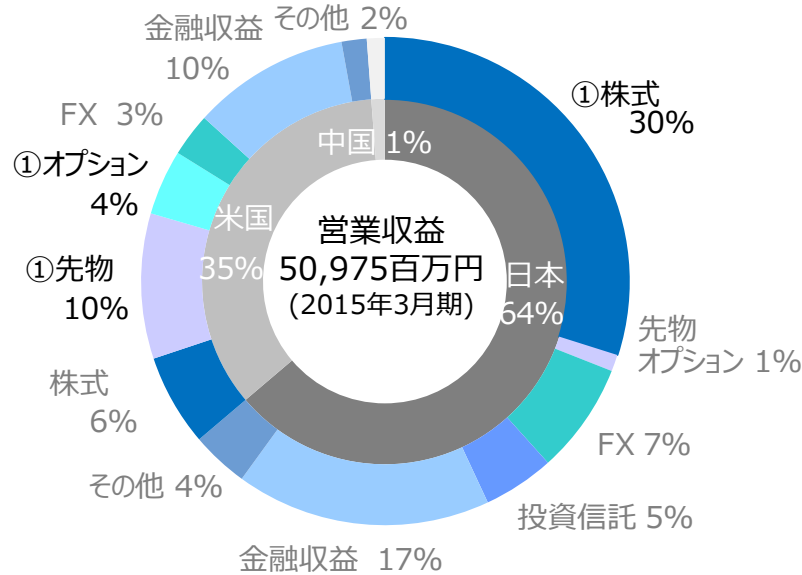
(単位：百万円)



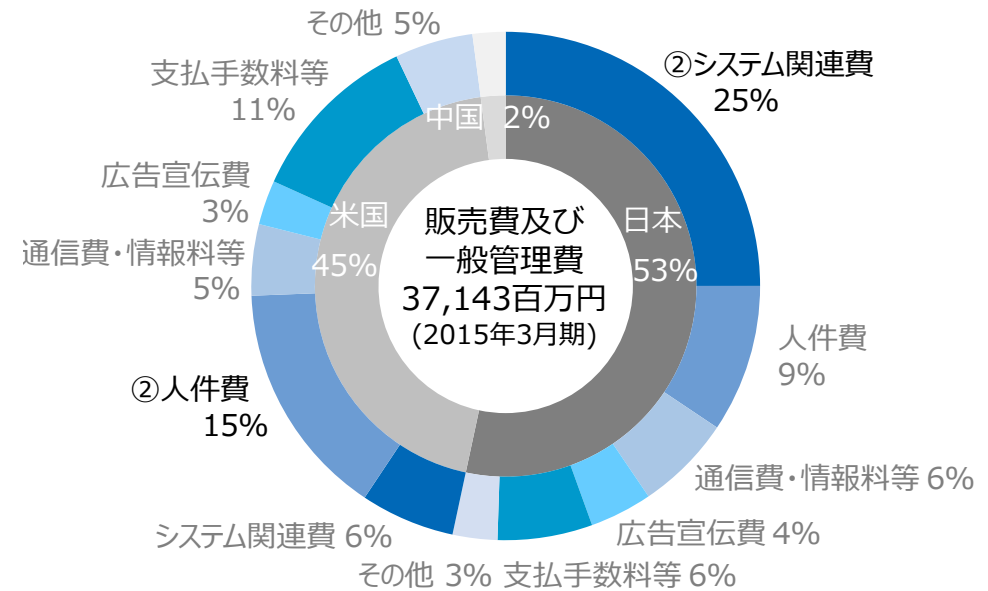


グループ概要 – 収益は日本 6 割・米国4割、従業員は日本 3 割・米国および中国7割

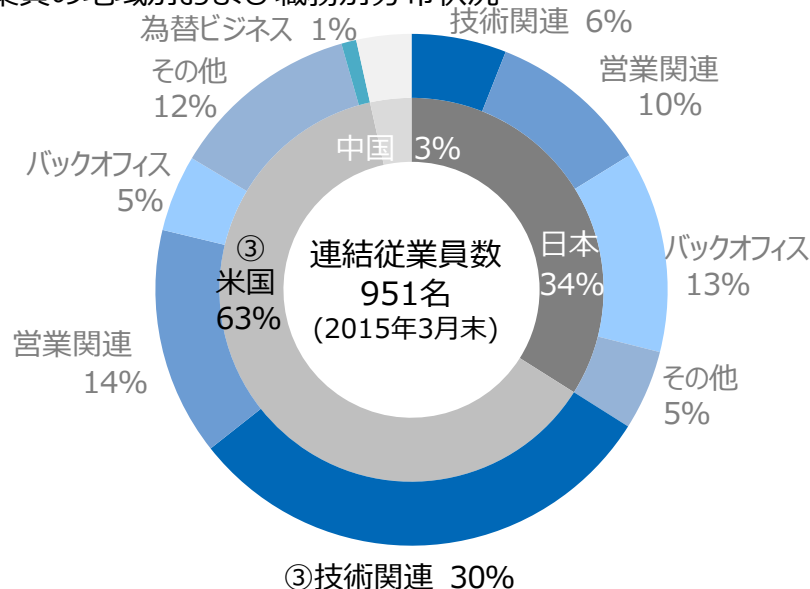
◆ 営業収益の地域およびビジネス別分布状況



◆ 販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



◆ 従業員の地域別および職務別分布状況



- ① 営業収益：米国が3分の1を占める。
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い
- ② 販管費：システム開発を外注※している日本はシステム関連費が、内製化している米国は人件費の割合が高い
- ③ 従業員数：米国・中国が3分の2を占める。
システムを自社開発している米国は技術関連の人員数が多い

※ 2012年3月期より中長期事業戦略グローバル・ビジョンのもと、内製化に取り組中。
2017年3月期の移行完了に向け、現システムと内製の新システムの一部が並行稼働中

創業来“長期分散投資”を訴求し、インベスター層に支持される。今後トレーダー層の獲得もめざす

- ✓ 稼働率が大手オンライン証券で最も高く、1口座当たり預かり資産もトップ水準
- ✓ 中長期で資産形成を志向するインベスター層の割合が他社比で高い。「充実した投資情報」や「ウェブサイトの使いやすさ」、マネックスならではの商品とラインナップの幅広さが支持されている
- ✓ 2015年秋に日本株取引の新プラットフォームを導入。トレーダー層を獲得し手数料シェア拡大をめざす

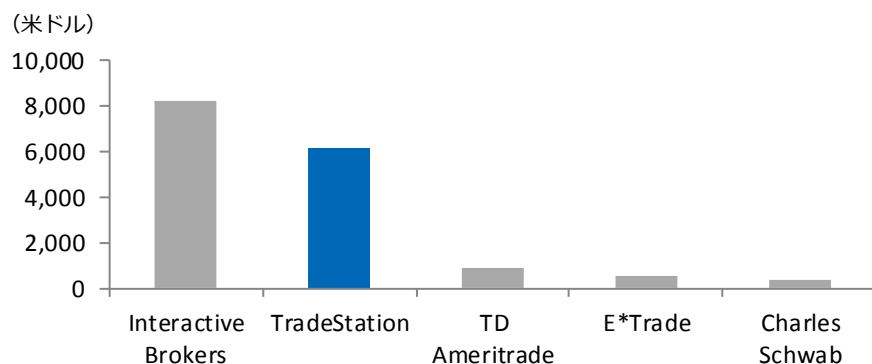
	マネックス証券	SBI証券	楽天証券	松井証券	カブドットコム証券
総口座数 (口座) (a)	1,533,992	3,246,363	1,838,630	1,002,439	920,998
うち稼働口座数 (口座) (b)	939,029	1,866,921	968,476	574,297	470,020
総口座稼働率 (%) (b/a)	61.2	57.5	52.7	57.3	51.1
預かり資産 (億円) (c)	37,054	81,844	35,066	22,157	20,266
1口座当たり預かり資産 (百万円) (c/a)	2.4	2.5	1.9	2.2	2.2
売買代金に占める信用取引の割合 (%)	45.4	66.3	61.1	76.2	74.7

(注) 各種数値は2015年3月末時点。一般社団法人金融財政事情研究会調べおよびその数値を基に算出

トレードステーション社は前身がシステム開発会社。アクティブトレーダーから支持される取引プラットフォームを自社開発

■ アクティブトレーダーが顧客の中心。1口座当たり収益が同業他社比で高水準

◆ 1口座当たり委託手数料等比較（2015年3月期（12か月）実績）



✓ 取引プラットフォームを自社開発し、アクティブトレーダーを獲得、取引につなげる

(注) 各社公表資料より当社作成

■ 数多くの受賞歴を誇る取引プラットフォームやシステム

◆ **Technical Analysis of Stocks & Commodities (2015年3月)**

- ・株式取引システム（11年連続最高位）
- ・先物取引システム（11年連続最高位）
- ・インスティテューショナル・プラットフォーム（13年連続最高位）
- ・プロフェッショナル・プラットフォーム（13年連続最高位）

◆ **Barron's (2015年3月)**

- ・アクティブトレーダー（4年連続最高位）
- ・インターナショナルトレーダー（3年連続最高位）
- ・オプショントレーダー

中国本土でのオンライン証券ビジネス展開をめざし、香港・中国本土で複数の計画が進行

- 香港拠点のマネックスBoom証券グループは黒字を確保
→ 上海香港ストックコネクトの推進により、今後の収益拡大期待が高まる
- 中国本土で技術支援会社、Cherry Technology Co., Ltdを共同設立
・Cherry Technologyの技術支援先である証券会社がオンライン証券事業を本格化
→ 今後の中国本土でのオンライン証券ビジネスに大きなステップを築いた
- 中国本土の大手証券会社である国信証券へ、トレードステーションが取引プラットフォームのライセンス供与を開始 (収益は米国セグメントに計上)
- マネックス証券の北京駐在員事務所が、将来の中国本土での事業展開に向けて情報収集および事業化調査を継続

持株会社・上場会社

マネックスグループ株式会社

(2015年7月31日現在)

[日本拠点]

オンライン証券事業



MONEX
マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

M & A 事業

研究・開発事業

MONEX HAMBRECHT, INC. **trade-science**

マネックス・ハンブレクト株式会社

M&Aアドバイザーサービス
IPOの新方式導入

トレード・サイエンス株式会社

プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

コーポレートベンチャーキャピタル事業

マネックスベンチャーズ株式会社



金融×IT×グローバルな研究・開発ベンチャー投資

[欧米拠点]



TradeStation Group, Inc.
持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
(米国)
TradeStation Global Services, S.A.
(コスタリカ)

欧州拠点

TradeStation Europe Limited
欧州等の顧客紹介 (英国)

FX (米国)

IBFX, Inc.

FX (豪州)

IBFX Australia
Pty. Ltd.

[中国拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券グループ
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

技術支援

Cherry Technology Co., Ltd

[持分法適用会社]

当社保有比率：49%

[持分法適用会社]



ASTMAX
アストマックス株式会社
当社保有比率：15%

(注) 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

- マネックスグループ株式会社（東京） - 東京証券取引所第一部：8698
 - ・取締役会長兼代表執行役社長CEO 松本大
 - ・2004年設立
 - ・日本・米国・中国（香港）に主要なオンライン証券子会社を有する金融持株会社
- マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券
 - ・代表取締役社長CEO 松本大
 - ・1999年創業
 - ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
 - ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績（例）：日本株式の夜間取引（2001年）、貸株サービス（2003年）、オンライン証券初のIPO主幹事（2005年）、人民元建て中国国債（2011年）、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料（2012年）、世界最大級のプライベート・エクイティファンドの提供（2013年）
 - ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
 - ・総口座数：1,559,236口座
 - ・稼働口座数：952,733口座
 （「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引があった口座）
 - ・預かり資産：3兆8,407億円

- トレードステーション社（本社：米国フロリダ州）
 - 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
 - ・CEO：Salomon Sredni
 - ・1982年創業
 - ・2011年6月にマネックスグループの完全子会社となる
 - ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集める。株式・先物・オプション・FXを1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
 - ・「トレードステーション9.5」を韓国の手元金融機関である新韓金融投資へ提供（2014年）、中国第5位の収益規模である国信証券へ提供（2015年）
 - ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物、FX等
 - ・稼働口座数：67,037口座
 - ・預かり資産：491,465百万円
- マネックスBoom証券グループ（香港）
 - 12市場のアクセスを提供
 - ・COO：Nick Tang
 - ・1997年創業
 - ・2010年12月にマネックスグループの完全子会社となる
 - ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
 - ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12市場へのアクセスを提供）、6通貨を同一口座で決済可能
 - ・残有口座数：10,986口座
 - ・預かり資産：143,852百万円

（注）口座数および預かり資産は2015年6月末現在の数値

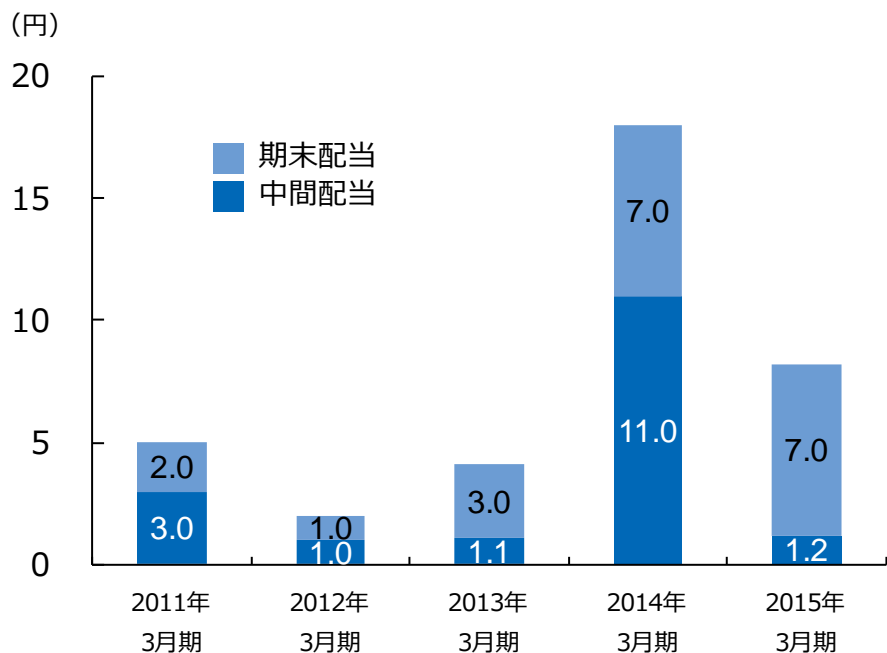
	日本	米国	中国（香港）
1982		<ul style="list-style-type: none"> Omega Research, Inc.（現在：TradeStation Technologies, Inc）設立 	
1997		<ul style="list-style-type: none"> TradeStation株式NASDAQ上場 	<ul style="list-style-type: none"> アジア太平洋初の個人投資家向オンライン証券会社としてBoom Securities (H.K.) Limited（現在：Monex Boom Securities (H.K.) Limited）設立
1999	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社マネックス（現在：マネックス証券株式会社（以下、マネックス証券））設立 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始 		
2000	<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 	<ul style="list-style-type: none"> TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始 	
2004	<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（現在：マネックスグループ株式会社（以下、当社））設立 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場（これに伴いマネックス証券株式非上場化） マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社設立 		
2005	<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社（現在：マネックス証券）誕生 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 		
2006		<ul style="list-style-type: none"> TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可 	
2008	<ul style="list-style-type: none"> トウキョウフォレックス株式会社（株式会社マネックスFX）を子会社化 		<ul style="list-style-type: none"> 当社北京駐在員事務所を開設（マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖）
2010	<ul style="list-style-type: none"> 当社がオリックス証券との株式交換を実施 マネックス証券がオリックス証券を吸収合併 		<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 Boom証券グループ（現在：マネックスBoom証券グループ）が当社の完全子会社となる
2011		<ul style="list-style-type: none"> TradeStationグループが当社の完全子会社となる（TradeStation株式非上場化） TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 	
2012	<ul style="list-style-type: none"> 当社がソニーバンク証券を取得 マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併 	<ul style="list-style-type: none"> TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立 	
2013	<ul style="list-style-type: none"> 当社が委員会設置会社（現指名委員会等設置会社）に移行 当社株式分割（1:100） 		
2014		<ul style="list-style-type: none"> IBFX, Inc.がFX事業の一部を譲渡 	
2015	<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 		<ul style="list-style-type: none"> 中国本土で技術支援を行うCherry Technology Co., Ltdを設立

■ 株主還元：ROEを向上させ、株主リターンを追求

■ 株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施する（P22参照）

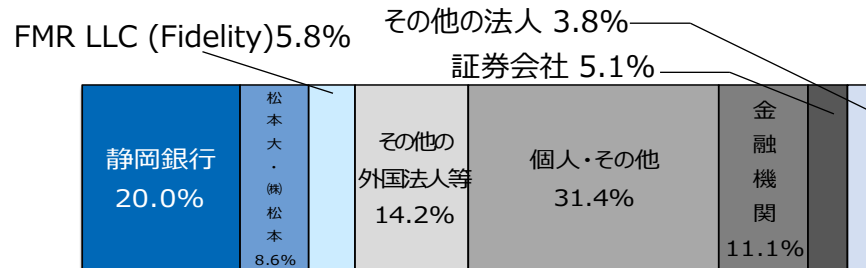
◆ 配当の実績



2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2011年3月期の期首に行われたと仮定して配当額を表記

■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

◆ 主要株主および株式分布状況（2015年3月末）



2015年3月末を基準日とする株主名簿をもとに当社作成。基準日後、2015年5月29日を報告義務発生日としてFMR LLCが大量保有変更報告書を提出している。変動後のFMR LLCの保有株式数は28,719,813株（9.98%）

◆ 一株当たり指標

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期1Q	
日本基準	一株当たり純資産 (BPS)	240.93円				
	一株当たり当期純利益 (EPS)	4.67円				
	自己資本当期純利益率 (ROE)	2.0%				
IFRS	一株当たり親会社所有者帰属持分 (BPS)	252.12円	265.84円	280.52円	302.18円	302.97円
	親会社所有者帰属一株当たり当期利益 (EPS)	3.38円	13.02円	35.76円	12.15円	24.09円 (※1)
	親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)	1.4%	5.0%	12.9%	4.2%	8.0% (※1)
	一株当たり配当金	2.0円	4.1円	18.0円	8.2円	(未定)

※1 2016年3月期1Qの数値に4を乗じた年換算数値を表示

※2 2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2012年3月期の期首に行われたと仮定して数値を表記

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式及び国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国内株式等」）の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

信用取引では、元本（保証金）に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,000円、指値で最大1,500円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.1%、指値で約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。（株式らくらく口座の場合、約定金額100万円以下のときは最大1,500円、約定金額100万円超のときは、約定金額の0.15%を乗じた額がかかります。）また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,500円がかかります（NISA口座ではご選択いただけません）。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.5%（最低手数料48円）を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いただきますが、取引手数料はかかりません。

国外株式及び国外ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等（以下「国外株式等」）の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、又は発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じるおそれがあります。国外ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等（これらの指数を含む。）や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。また、国外株式等は、国内金融商品取引所に上場されている場合や国内で公募・売出しが行われた場合等を除き、日本の法令に基づく企業内容等の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。

中国株式等の売買では、約定金額に対し0.26%（最低手数料70香港ドル）の売買手数料及び現地諸費用がかかります。現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、中国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。米国株式等の売買では、約定代金に対し0.45%（ただし最低手数料5米ドル、手数料上限20米ドル）の国内取引手数料がかかります。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

投資信託は、主に値動きのある有価証券、商品、不動産等を投資対象としています。投資信託の基準価額は、組み入れた有価証券、商品、不動産等の値動き等（組入商品が外貨建てである場合には為替相場の変動を含む）の影響により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。投資信託は、投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。

投資信託ご購入の際には、申込金額に対して最大3.5%（税込3.78%）を乗じた額の申込手数料がかかります。また、購入時又は換金時に直接ご負担いただく費用として、約定日又はその翌営業日の基準価額に最大1.2%を乗じた額の信託財産留保額がかかります。さらに、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、純資産総額に対して最大年率2.447%（税込2.547%）+0.2%（概算）程度を乗じた額の信託報酬のほか、その他の費用がかかります。また、運用成績に応じた成功報酬等がかかる場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。手数料（費用）の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。

債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、元本損失が生じることがあります。外貨建て債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じることがあります。

債券のお取引の際には、購入対価をお支払いただきますが、取引手数料はかかりません。外貨建て債券を日本円で購入される場合や償還金等を日本円で受取りされる場合など、所定の為替手数料がかかります（為替レートは実勢レートに基づき当社が決定します。詳細は、当社ウェブサイト「債券」ページの「為替手数料一覧」をご覧ください。）。なお、当社では、米国籍、米国の外国人永住権を保有されているお客様は、債券をご購入いただけません。また、債券が、募集・売出し等の届出が行われていない場合は、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりませんのでご注意ください。

日経225先物取引及び日経225オプション取引の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下するため、これにより元本損失が生じることがあります。日経225先物取引では、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことができることから、対象とする株価指数の変動等により、差し入れた証拠金の額を上回る損失（元本超過損）が生じることがあります。日経225オプション取引では、買方が期限までに権利行使又は転売を行わない場合、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。他方、売方は、証拠金の額を上回る取引を行うこととなるため、市場価格が予想と反対の方向に変化したときの損失が限定されず、元本超過損を負うおそれがあります。オプションを行使できる期間には制限がありますのでご注意ください。

日経225先物取引では1枚あたり330円、日経225ミニは1枚あたり50円の取引手数料がかかります。日経225オプション取引では、売買代金の0.18%（ただし最低手数料180円）の取引手数料がかかります。なお、特別清算指数（SQ）で決済される時や日計り取引時にも前記手数料がかかります。日経225先物取引及び日経225オプション取引（売建て）では、「SPAN（R）に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目（※）－ネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差入れ又は預託していただきます（※当社は、指数の変動状況などを考慮の上、証拠金額に対する掛け目を任意で設定し、変更することがあります）。また、取引額の当該証拠金に対する比率は、証拠金の額がSPAN（R）により、先物取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。



本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアムでは、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生じることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きい（最大25倍（FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き最大100倍、マネックスFXプレミアムの法人のお客様は最大100倍））、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損）ことがあります。さらに取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払いに転じることがあります。FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアムでは、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、相場の急激な変動により元本超過損が生じることがあります。FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアム（店頭取引）では、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。

FX PLUSでは、10,000通貨以上の取引では取引手数料はかかりません。10,000通貨未満の取引では1,000通貨あたり30円の取引手数料がかかります。tradable、マネックスFXプレミアムでは、取引手数料はかかりません。FX PLUS、tradable及びマネックスFXプレミアムでは、通貨ペアごとにオファー価格（ASK）とビッド価格（BID）を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額（スプレッド）があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。FX PLUS、tradableでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率（4%（FX PLUS法人口座100ではHKD/JPY、ZAR/JPYを除き1%））以上で当社が定める金額の証拠金（必要証拠金）が必要となります。マネックスFXプレミアムでは、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率（4%～100%（法人のお客様の場合、1%～100%））以上で当社が定める金額の証拠金（必要証拠金）が必要となります。

当社でNISA口座を開設いただくには、事前に証券総合取引口座の開設が必要です。NISA口座は日本国内にお住まいの20歳以上のお客様が、各年において1人1口座（1人1金融機関）でのみお申込みいただけます。万一、複数の金融機関でお申込みの場合、開設手続きが遅れる可能性があります。NISA口座には年間100万円までの非課税枠が設定されています。NISA口座非課税枠内での新規取引について、上場株式等（株式投資信託を含む）の譲渡益と配当金（分配金）が非課税となります。NISA口座の上場株式の配当金等が非課税扱いとなるのは、証券会社で配当金等を受取る「株式数比例配分方式」が選択されている場合のみです。そのためマネックス証券では、NISA口座をお持ちのお客様につきまして、NISA口座開設後初めて上場株式のお預りが発生した際に、当方式をご選択いただくものとして「証券保管振替機構（ほふり）」へ通知をさせていただいております。上場株式等を売却されても新たな非課税枠は発生しません。また、未使用の非課税枠を翌年以降に繰越すことはできません。NISA口座で発生した損失は、他の口座の譲渡益や配当金等との損益通算や繰越控除ができません。NISA（少額投資非課税制度）口座で保有している上場株式等の有価証券は、信用取引の保証金代用証券の対象外です。今後、法令改正等により取扱内容等が変わる場合があります。

（注）上記の手数料等の表示は税抜となります。また、手数料等についてはすべて2015年7月31日現在のものとなります。

お取引の際には、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書補完書面」「目論見書」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。